

《販わい分野》

経済観光部

農業委員会事務局

2017年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業観光課	歳出目名	労働諸費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	従業員にとって安定した雇用及び良好な就業環境を作り、また、事業者の事業の発展に貢献します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆労働に関する情報提供及び普及・啓発に関すること ◆勤労者の福利厚生に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの会員数は増加傾向にあります。これは入会する事業者1団体あたりの従業員数が増えており、従業員が2、3人の小規模事業者が事業者の都合などの理由で退会傾向にあるからです。退会する事業者については、退会の要因を精査し会員の定着や加入増加につながるような事業を支援する必要があります。会員向けに行っているアンケート結果を基に、会員満足度を向上させる魅力のある事業を引き続き実施していく必要があります。

◆町田市の有効求人倍率は0.70倍であり、東京都の2.04倍、全国平均の1.39倍と比べても低い傾向にあります(ハローワーク町田「平成28年度業務年報」から)。限りある求人を最大限活かすためにも、就業意識と職業選択のマッチングを行うなどの効率的な支援が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
技能功労表彰者数	人	目標	20	20	20	20	20	技能職に就いて、経験年数が25年以上かつ年齢が満50歳以上の方を対象とした表彰者数
		実績	14	5	11		(2018年度)	
勤労者福祉サービスセンター会員数	人	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	勤労者福祉サービスセンターの会員数
		実績	7,071	7,103	7,050		(2018年度)	
労働関連セミナー参加者数	人	目標	250	250	250	250	250	労働セミナーの参加人数
		実績	232	234	380		(2018年度)	

◆技能功労表彰では、5団体から推薦のあった11名を表彰しました。

◆勤労者福祉サービスセンターへの事業支援を通じ、市内中小企業の事業主や勤労者の福利厚生の充実を図りました。また、勤労者福祉サービスセンターの新規会員獲得のため、ポスティングやDMなどの広報活動の強化や、会員ニーズの多い内容の講座やイベント等を実施しましたが、会員数は減少しました。

◆労働関連のセミナーを各種支援機関と連携して行いました。2017年度は、東京都と連携し、高齢者と企業の就労に関するミスマッチ解消に向けた生涯現役社会推進事業セミナーを新たに実施しました。また、東京圏雇用労働相談センターとの連携を開始し、起業・創業者を対象に、労使間トラブルの事前防止を目的としたセミナー及び相談会を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	12,679	10,304	8,117	△ 2,187	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	311	1,219	496	△ 723	保険料	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	25,486	22,083	22,086	3	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,590	493	497	4	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 40,755	△ 32,880	△ 30,700	2,180
行政費用 小計 (b)	40,755	32,880	30,700	△ 2,180	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 40,755	△ 32,880	△ 30,700	2,180	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	2,644	1,146	△ 1,498	特別収入 小計 (f)	0	2,644	1,146	△ 1,498	
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 40,755	△ 30,236	△ 29,554	682	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターへの補助金 22,000千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	町田市技能功労者・永年勤続従業員表彰事業負担金 86千円	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	町田市技能功労者・永年勤続従業員表彰事業負担金が、表彰人数の増加等により、3千円増加。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	493	497	4	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	493	497	4
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	8,864	7,208	△ 1,656
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	8,864	7,208	△ 1,656	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	9,357	7,705	△ 1,652
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 6,357	△ 4,705	1,652	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		3,000	3,000	0	純資産の部合計	△ 6,357	△ 4,705	1,652	
資産の部合計		3,000	3,000	0	負債及び純資産の部合計	3,000	3,000	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	その他の固定資産 (一財)町田市勤労者福祉サービスセンター出捐金 3,000千円	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

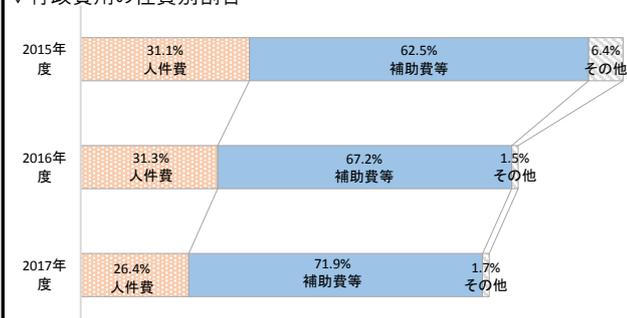
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

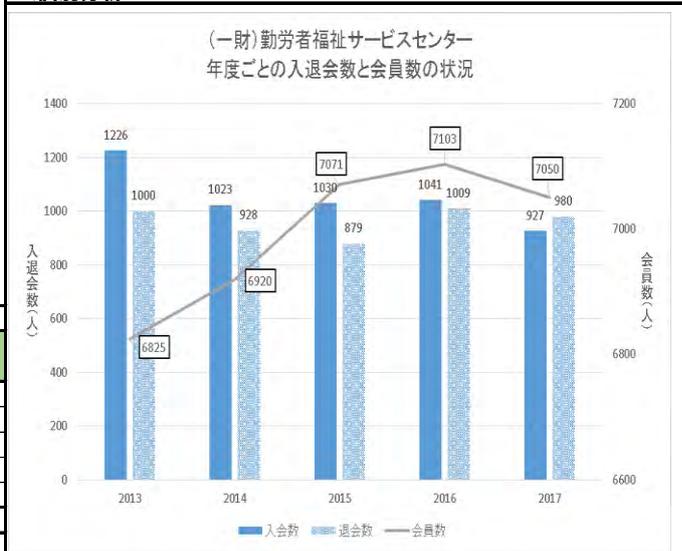
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	31,205	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 31,205	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 31,205
				一般財源充当調整額	31,205

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
労働行政事務	2.0					2.0	2.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
2016年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0

VII.総括

①成果および財務の分析

◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの会員数は、5年間にわたり増加傾向にありましたが、2017年度は事業所の廃業等により減少しました。これに対し、福利厚生サービスの利用者数は、サービス内容改善のため実施したアンケートや、他市センターとの共同事業の実施などで増加につながりました。
◆様々な就業ニーズに応じたセミナーを新たに開始したことにより、労働関連セミナー参加者数の増加につながりました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田市の有効求人倍率は0.67倍であり、近隣地域と比較しても低い値となっています(ハローワーク町田「平成29年度業務年報」から)。事務系職種の倍率は特に低く、求人側と求職側のミスマッチ解消につながるよう、引き続き、東京都や他支援機関との連携した取り組みが必要です。
◆技能功労表彰者数は2016年度の2倍となりましたが、目標数の半数程度であり、表彰制度の魅力向上が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆時代の変化に伴い、様々な職業が新たに生まれていることから、技能功労表彰者の対象となる職種の再検討を行うなど、表彰制度の見直しを行います。
◆東京都や東京圏雇用労働相談センターとの共催セミナーを充実させるとともに、ハローワーク町田など各支援機関との情報共有を図り、市内の労働支援環境の改善に努めます。

2017年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業観光課	歳出目名	商工業振興費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	事業がしやすい環境を整えることにより、産業の持続的な発展を促し、市内経済を活性化させるとともに、市民の生活満足度向上を図ります。地域経済の牽引役である中心市街地に一層の賑わいを創出します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆産業に関する政策の総合的企画及び調査研究に関すること ◆商工業の振興に関すること ◆商店街の振興に関すること ◆事業資金貸付に関すること ◆観光の振興に関すること ◆中心市街地活性化に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆補助費等については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。 ◆市内の創業者数を増やすために、「町田創業プロジェクト」による連携推進やPR活動強化を通じ、創業希望者の掘り起しや支援を進める必要があります。 ◆町田新産業創造センター及び町田ターミナルプラザ、プラザ町田においては、計画的に修繕を行っていく必要があります。 ◆「町田シバヒロ」などイベントによる集客が、中心市街地の活性化に繋がっているのか把握する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
1年間に市内で起業した事業所の数	件	目標	386	397	410	420	450	市民税課で集計する「1年間に市内で起業した事業所の数」
		実績	396	379	344		(2021年度)	
中心市街地歩行者通行量	人	目標	-	600,000	600,000	600,000	600,000	町田市中心市街地通行量調査による35調査地点の合計
		実績	-	525,479	581,130		(2030年度)	
ものづくり事業者の産業見本市出展件数	件	目標	12	12	12	12	12	産業見本市出展費用の補助実施件数
		実績	10	15	13		(2018年度)	
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田商工会議所と町田新産業創造センターが創業希望者に発行する「起業家カード」の発行件数が2016年度と比較して約2倍に増加(2016年度:88件、2017年度:168件)するなど、各機関での支援件数は着実に増加していますが、1年間に市内で起業した事業所の数は減少しています。 ◇中心市街地歩行者通行量は、2017年度の調査日が好天(2016年度は雨天)であったことから、大きく回復しましたが、2012年度以降減少傾向にあります。 ◆「町田シバヒロ」においては、ウインターフェスティバルで来場者アンケートを実施し、約半数が中心市街地へ立ち寄りしていることがわかり、中心市街地の活性化に繋がっていると推測できます。来場者数は大型イベントが減少したことによって、2016年度と比較して37,337人減少の、286,436人でした。 ◆産業見本市出展費用の補助の補助実績は13件であり、うち1件は海外見本市に出展する事業者の支援を実施しました。 							

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	161,809	160,328	163,083	2,755	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	9,488	10,796	13,700	2,904	保険料	0	0	0	0
物件費	202,177	176,681	196,729	20,048	国庫支出金	61,183	0	0	0
うち委託料	144,571	130,045	142,756	12,711	都支支出金	25,788	27,776	34,402	6,626
維持補修費	61,871	61,795	73,267	11,472	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	102,908	94,527	90,969	△ 3,558
補助費等	639,382	383,263	391,713	8,450	その他	88,335	97,582	101,669	4,087
減価償却費	57,938	57,938	58,516	578	行政収入 小計(a)	278,214	219,885	227,040	7,155
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 868,291	△ 641,028	△ 669,943	△ 28,915
賞与・退職手当引当金繰入額	23,328	20,908	13,675	△ 7,233	金融収支差額 (d)	△ 4,562	△ 4,257	△ 3,927	330
行政費用 小計 (b)	1,146,505	860,913	896,983	36,070	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 872,853	△ 645,285	△ 673,870	△ 28,585
特別費用 (g)	30,820	1,576	0	△ 1,576	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 30,820	△ 1,576	0	1,576	当期収支差額 (e)+(h)	△ 903,673	△ 646,861	△ 673,870	△ 27,009

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	駐車場事業物件費 60,829千円 町田ターミナルプラザ事業物件費 25,373千円 小野路宿里山交流館事業物件費 20,949千円 プラザ町田事業物件費 18,791千円 創業支援事業物件費 17,149千円 など	決算額の主な内訳	プラザ町田事業維持補修費 38,332千円 町田ターミナルプラザ事業維持補修費 32,749千円 町田シバヒロ維持補修費 1,274千円 創業支援事業維持補修費 851千円 など
主な増減理由	緊急で天井劣化事前調査業務委託を行ったため、駐車場事業物件費が1,405千円増加。「(仮称)町田市産業振興計画19-28」策定支援業務委託を行ったため、その他事業物件費が5,811千円増。	主な増減理由	長期修繕計画に基づき、エスカレータなど施設修繕工事を行ったため、町田ターミナルプラザ事業維持補修費が10,856千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	中小企業融資利子補助金 128,834千円 町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金 65,546千円 町田市新・元氣を出せ商店街事業補助金 57,298千円 観光コンベンション協会補助金 41,010千円 にぎわい空間創出事業補助金 20,000千円 など	決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ土地賃料(駐車場部分) 34,800千円 町田ターミナルプラザ店舗賃付料 24,028千円 プラザ町田1階賃料 19,615千円 町田ターミナルプラザ光熱水費使用料 8,281千円 など
主な増減理由	利用件数や交付金額等の増加により、中小企業融資利子補助金が6,613千円、町田市新・元氣を出せ商店街事業補助金が4,404千円増加。	主な増減理由	新規出店があり、町田ターミナルプラザ店舗賃付料が3,009千円増加、それに伴い光熱水使用料が836千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	524	868	344	流動負債	49,555	51,393	1,838	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	42,084	42,437	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,708,072	4,715,689	7,617		賞与引当金	7,471	8,956
		土地	3,893,683	3,893,683	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	2,236,997	2,303,130	66,133	固定負債	561,139	514,229	△ 46,910
		建物減価償却累計額	△ 1,485,155	△ 1,539,362	△ 54,207		地方債	426,753	384,316
		工作物(取得価額)	83,412	83,412	0		退職手当引当金	134,386	129,913
	工作物減価償却累計額	△ 20,865	△ 25,174	△ 4,309		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	610,694	565,622
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	6,494,902	6,547,935	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	6,494,902	6,547,935	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	7,105,596	7,113,557		
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	2,397,000	2,397,000	0						
資産の部合計	7,105,596	7,113,557	7,961						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ用地 1,306,521千円 町田新産業創造センター用地 717,533千円 プラザ町田用地 690,090千円 小野路里山交流館用地 89,730千円 原町田一丁目駐車場(第1)85,420千円など	決算額の主な内訳	(株)町田まちづくり公社出資金 2,350,000千円 (株)町田新産業創造センター出資金 45,000千円 など	決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ 1,094,712千円 原町田一丁目駐車場(第1)488,535千円 プラザ町田 455,527千円 小野路里山交流館 224,149千円など
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	町田ターミナルプラザ給水管及び非常用発電機更新により30,769千円、原町田一丁目駐車場(第1)の屋上防水改修工事により35,364千円増加。

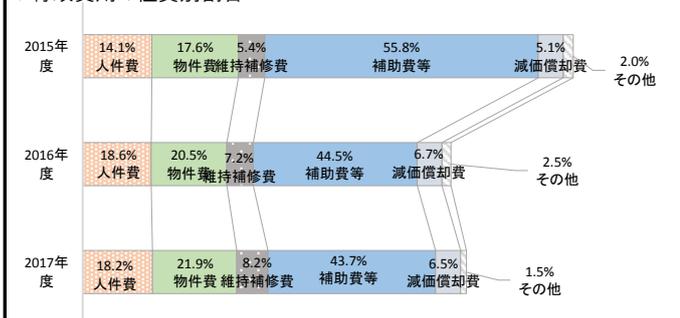
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	223,713	社会資本整備等投資活動収入	3,883	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	845,381	社会資本整備等投資活動支出	30,770	財務活動支出	42,084
行政サービス活動収支差額(a)	△ 621,668	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 26,887	財務活動収支差額(c)	△ 42,084
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 690,639
				一般財源充当調整額	690,639

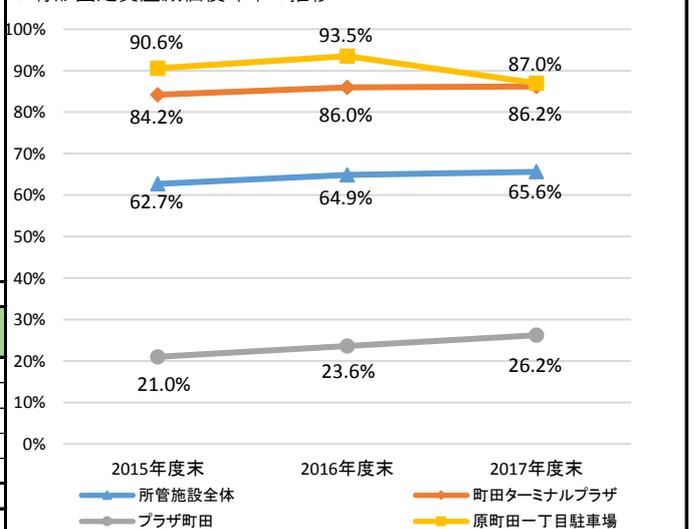
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
総務事務	4.2				0.6	4.8	5.3
商工事務	4.2			1.0		5.2	5.7
中心市街地活性化事務	3.3					3.3	3.0
観光事務	5.2				0.5	5.7	0.0
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	16.9	0.0	0.0	1.0	1.1	19.0	14.0
2016年度 歳出目 合計	18.0	0.0	0.0	1.0	0.4	19.4	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◇中心市街地においては、近隣都市の魅力向上や通信販売の伸長などによる商環境の変化など、様々な要因から長期的に歩行者通行量が減少しています。
- ◆中小企業融資制度においては、開業資金について都制度との連携を開始し、要件を満たした場合に都の信用保証料補助が受けられるようになりました。
- ◆商店街振興においては、各種補助制度の効果的な活用による商店会個別の課題解決に向け、市内全商店会に対して巡回相談を行いました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇中心市街地は、近隣都市に勝るより魅力的な空間づくりに取り組むことが求められています。
- ◆開業資金について都の信用保証料補助が受けられることをPRし、創業者支援の一助となるよう積極的な活用を求めていく必要があります。
- ◆商店街振興においては、巡回相談を通じて各商店会にさまざまなパターン課題があることがわかったため、ニーズに応じてきめ細やかに対応する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇中心市街地においては、民間主導で魅力的なまちづくりを行うエリアマネジメント団体の育成に取り組めます。また、取り組みの基礎となる通行量調査は現在年に1日のみであり、天候等の影響を受けやすいことから、補完するより長期的な調査を実施します。
- ◇町田新産業創造センター及び町田ターミナルプラザ、プラザ町田においては、計画的に修繕を行っていく必要があります。
- ◆商店街振興においては、商店会個別の課題解決に向け、それぞれのニーズに応じた専門家の派遣事業に取り組めます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業観光課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	観光事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	市民にとっては地域に愛着を感じ住み続けたいような、来訪者にとっては何度も訪れたいようなまちを実現するため、観光まちづくりを推進します。								
基本情報	根拠法令等								

	2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
町田さくらまつり来場者数	104,000人	54,000人	60,000人	観光バス駐車場(国際版画美術館)利用台数	313台	304台	112台
シティセールス活動実施回数	12回	12回	15回	フットパス道標整備数累計	32基	34基	36基
町田ツーリストギャラリー来客者数	14,457人	15,317人	15,733人	観光コンベンション協会設立	2009年4月1日		

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「観光まちづくり基本方針」に基づく具体的な事業を観光まちづくり関連事業として取りまとめる必要があります。
 ◆観光入込客数、旅行消費額などの数値化できるものを目標値として設定し、事業の進捗管理を行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
観光入込客数 (各年1~12月)	万人	目標	-	-	-	529	570	市内の観光地点の観光入込客数(延べ) ※「東京都観光客数等実態調査結果」公表は例年9月前後
		実績	431	501	-	-	(2021年度)	
観光案内ホームページ訪問者数	千人	目標	-	-	274	284	317	観光コンベンション協会ホームページの訪問者数
		実績	264	283	420	-	(2021年度)	

◆観光入込客数は増加傾向にあります。
 ◆観光案内ホームページを刷新し、多言語対応化、スマートフォンやタブレットに対応したマルチデバイス化を行うことで、外国人観光客にも利用しやすい環境を整備しました。観光案内ホームページの訪問者数は、大幅に増加しました。
 ◆観光を軸に、市民と行政が協働でまちの活力を維持・向上させるための指針となる「町田市観光まちづくり基本方針」を策定しました。更に、その方針に基づく2017年度から2021年度に進める先導的な取り組みをまとめた「観光まちづくりリーディングプロジェクト」を策定しました。
 ◆町田薬師池公園四季彩の杜西園エリアの基本的な事項について定める「町田薬師池公園四季彩の杜西園エリア管理運営方針」を策定しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	27,952	39,102	44,404	5,302	地方税	0	0	0	0
物件費	6,918	7,603	12,912	5,309	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,734	7,573	12,560	4,987	都支支出金	0	0	2,490	2,490
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	材料及手数料	0	0	0	0
補助費等	59,063	55,703	56,874	1,171	その他	1,217	3,498	3,921	423
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,217	3,498	6,411	2,913
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 93,866	△ 112,668	△ 117,182	△ 4,514
賞与・退職手当引当金繰入額	1,150	13,758	9,403	△ 4,355	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	95,083	116,166	123,593	7,427	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 93,866	△ 112,668	△ 117,182	△ 4,514
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	4,216	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,216	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 89,650	△ 112,668	△ 117,182	△ 4,514

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 44,404千円	決算額の主な内訳	町田薬師池公園四季彩の杜ブランドマネジメント推進業務委託 4,990千円 シティセールス活動業務委託 2,995千円 公衆無線LAN利用環境整備業務委託 1,134千円など
主な増減理由	「町田市観光まちづくり基本方針」及び「町田市観光まちづくりリーディングプロジェクト」の策定、町田薬師池公園四季彩の杜ブランドマネジメント推進等に関わる業務量の増加により、職員人件費が5,302千円増加。	主な増減理由	町田薬師池公園四季彩の杜のブランド力を高めることを目的とした、町田薬師池公園四季彩の杜ブランドマネジメント推進業務委託料が4,990千円皆増。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	観光コンベンション協会補助金 41,010千円 町田さくらまつり負担金 9,000千円 外国人旅行者受入環境整備事業補助金 4,987千円 町田時代祭り負担金 1,000千円 など	決算額の主な内訳	区市町村観光インフラ整備支援補助金 2,983千円 国際版画美術館駐車場管理負担金 348千円 町田さくらまつり負担金返還金 575千円 など
主な増減理由	観光案内ホームページの多言語化等により、外国人旅行者受入環境整備事業補助金が2,301千円増加。	主な増減理由	外国人観光客等受入推進事業の実施により、区市町村観光インフラ整備支援補助金が533千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
観光入込客数 1人あたりコスト	人	2017				
		2016	7,140,000	16	0	
		2015	6,070,000	16		
観光案内ホームページ訪問者数 1人あたりコスト	人	2017	420,000	294	△ 116	観光案内ホームページ訪問者数の増加により単位あたりコストが116円減少しました。
		2016	283,000	410	50	
		2015	264,000	360		
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

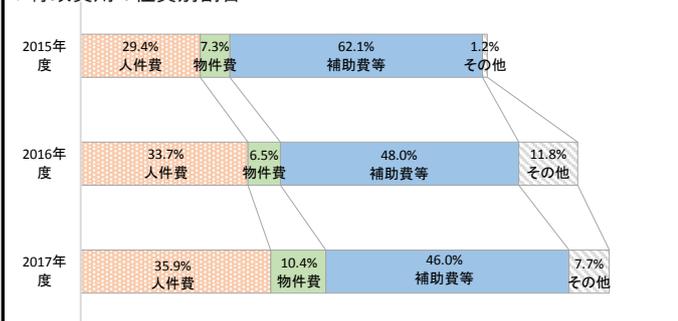
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,731	2,452	721
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,731	2,452	721
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	31,133	35,567	4,434
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	31,133	35,567	4,434
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	32,864	38,019	5,155
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 30,864	△ 36,019	△ 5,155
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	2,000	2,000	0	純資産の部合計	△ 30,864	△ 36,019	△ 5,155	
資産の部合計	2,000	2,000	0	負債及び純資産の部合計	2,000	2,000	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
その他の固定資産		
観光コンベンション協会基金出資金 2,000千円		
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由	主な 増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

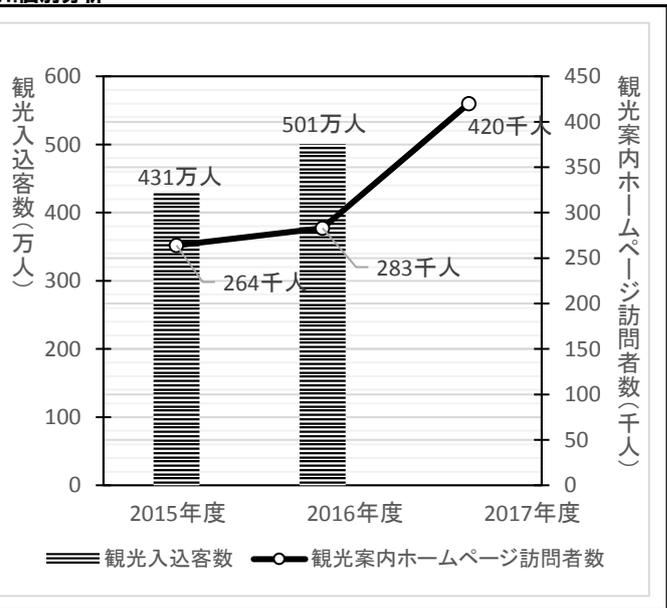


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
観光行事推進事業	1.3				0.5	1.8	1.9		
観光コンベンション振興事業	0.3					0.3	0.4		
観光まちづくり推進事業	2.7					2.7	2.3		
シティセールス事業	0.1					0.1	0.1		
外国人観光客等受入推進事業	0.3					0.3	0.5		
2017年度 特定事業 合計	4.7	0.0	0.0	0.0	0.5	5.2	5.2		
2016年度 特定事業 合計	4.2	0.0	0.0	1.0	0.0	5.2			

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆観光入込客数は年々増加しています。観光案内ホームページを更改し、イベント情報やさくらの開花情報等のアクセス数が大幅に増えたため、訪問者数が目標数を超えました。
- ◆外国人旅行者受入環境整備事業として、観光案内ホームページや街なかマップの多言語化などを行い、その費用は2016年度と比べて2,301千円増の4,987千円となりました。また、「町田市観光まちづくり基本方針」及び「町田市観光まちづくりリーディングプロジェクト」の策定、町田薬師池公園四季彩の杜ブランドマネジメント推進などに係る業務量が増加したため、人件費が2016年度比で5,302千円増加しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆観光入込客数の目標値を達成するため、地域素材の洗い出しや磨き上げ、観光まちづくりの担い手づくりが必要です。
- ◆町田薬師池公園四季彩の杜について、新たな来訪者の獲得のため、魅力のある事業の実施や効果的なPRを行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆データに基づく観光マーケティングや、広域連携の強化による観光まちづくりを推進します。
- ◆ワークショップやシンポジウムを開催し、市民が観光まちづくりへの関心を高める機会を作ります。
- ◆町田薬師池公園四季彩の杜については、集客力のある事業の検討を行うとともに、プロモーションサイト及びロゴを作成し、PRを行っていきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業観光課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	創業支援事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

事業目的: あらゆる創業ニーズに対する支援を進めて市内開業率を向上させ、既存企業とのマッチング等を通じて経済の活性化を図ります。特に、優れた発想や独創性のある起業家を成長させ、日本・世界で通用するオンリーワン企業を育成することで市のブランド向上を図ります。

基本情報	根拠法令等 産業競争力強化法				
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称
	町田新産業創造センター入居件数	55	57	54	運営開始年月日
	同センターでの相談件数	223	270	351	建物設立年月日
					町田新産業創造センター 2013年4月1日 2004年3月11日

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市内の創業者数を増やすために、「町田創業プロジェクト」による連携推進やPR活動強化を通じ、創業希望者の掘り起しや支援を進める必要があります。
 ◆町田新産業創造センター入居企業に対する支援をさらに強化し、事業拡大に伴い市内事業所に移転する企業を増やしていく必要があります。さらに、移転により空いた部屋には新たに新規性・独創性のある創業者の入居を呼びかけ、入居企業の入れ替わり及び市の創業支援PRIにおける好循環を回します。
 ◇町田新産業創造センター建物については、2016年度に実施した「町田市公共施設等総合管理計画(基本計画)」に基づく検討結果を踏まえながら、施設老朽化に伴う今後の方針に関する検討を進める必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田新産業創造センター出身で年間売上額が1億円を超えた企業の数	社	目標	1	1	1	3	3	町田新産業創造センター2階創業支援フロア(個室:19室、ブース:18席)に入居実績のある企業で、年間売上額が1億円を超えた企業の数
		実績	1	1	2		(2018年度)	
1年間に市内で起業した事業所の数	件	目標	386	397	410	420	450	市民税課で集計する「1年間に市内で起業した事業所の数」
		実績	396	379	344		(2021年度)	

成果の説明: ◆町田新産業創造センターでの販路拡大支援を受け、新たに1社が年間売上1億円を達成しました。「町田創業プロジェクト」の枠組みの中で、セミナー開催等を通じて創業者の支援を引き続き行いました。1年間に市内で起業した事業所数は減少していますが、町田商工会議所と町田新産業創造センターが創業希望者に発行する「起業家カード」の発行件数が2016年度と比較して約2倍に増加(2016年度:88件、2017年度:168件)するなど、各機関での支援件数は着実に増加しています。
 ◆町田新産業創造センター入居企業である(株)アジラが富士通(株)と共同開発した帰宅困難者の見守りサービスについて、街中での実証実験を2回実施しました。また、(株)Tokyo New Cinemaの制作映画「四月の永い夢」について、試写会を実施するなどPR支援を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	4,489	7,391	5,573	△ 1,818	地方税	0	0	0	0
物件費	17,108	17,134	17,149	15	国庫支出金	12,000	0	0	0
うち委託料	917	943	958	15	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	986	844	851	7	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	12,000	12,000	12,000	0	その他	740	760	740	△ 20
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	12,740	760	740	△ 20
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 26,378	△ 39,951	△ 35,151	4,800
賞与・退職手当引当金繰入額	4,535	3,342	318	△ 3,024	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	39,118	40,711	35,891	△ 4,820	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 26,378	△ 39,951	△ 35,151	4,800
特別費用 (g)	25,802	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	1,414	1,414
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 25,802	0	1,414	1,414	当期収支差額 (e)+(h)	△ 52,180	△ 39,951	△ 33,737	6,214

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田新産業創造センター借上料 16,191千円 町田新産業創造センターエレベーター保守点検委託 557千円 町田新産業創造センター自家用電気工作物保安管理業務委託 142千円 など	決算額の主な内訳	町田新産業創造センターGHP1室外機修繕 268千円 町田新産業創造センター2階・3階喫煙室扉修繕 138千円 町田新産業創造センター建物窓ガラス修繕 130千円 町田新産業創造センターGHP2室外機修繕 76千円 など
主な増減理由	町田新産業創造センターエレベーター保守点検委託料が15千円増加したため15千円増加。	主な増減理由	1件あたりの修繕費が増加したため7千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	販路拡大支援事業補助金 9,000千円 産学官連携事業補助金 3,000千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

*単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
町田新産業創造センター運営に係る1日あたりコスト	日	2017	365	98,332	△ 12,900	賞与・退職手当引当金繰入額がなくなったため単位あたりコストが12,900円減少しました。
		2016	366	111,232	4,059	
		2015	365	107,173		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

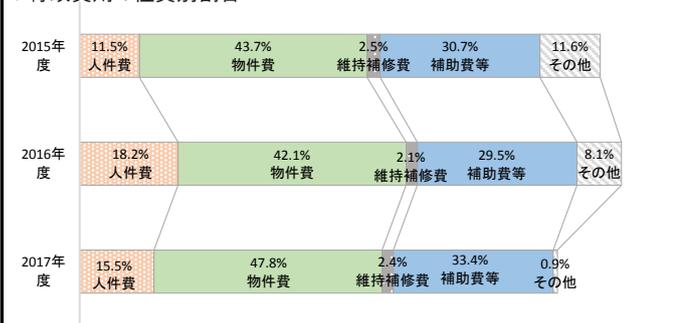
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	353	318	△ 35
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	717,533	717,533	0	賞与引当金	353	318	△ 35
	土地	717,533	717,533	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	6,347	4,607	△ 1,740
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	6,347	4,607	△ 1,740
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	6,700	4,925	△ 1,775
	その他の固定資産	45,000	45,000	0	純資産	755,833	757,608	1,775
資産の部合計	762,533	762,533	0	負債及び純資産の部合計	762,533	762,533	0	

⑤貸借対照表の特記事項

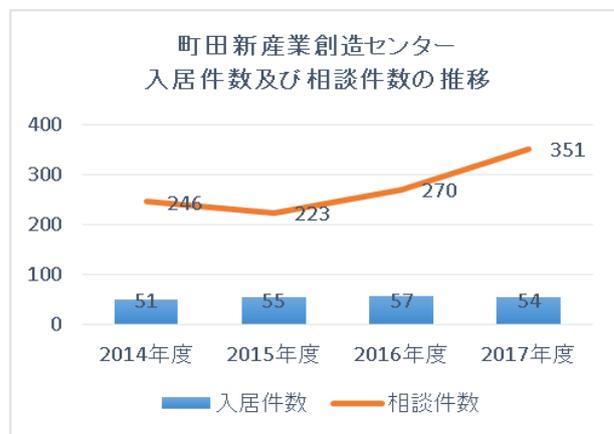
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田新産業創造センター(土地) 717,533千円	決算額の主な内訳	町田新産業創造センター出資金 45,000千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
創業支援事業	0.6					0.6	0.9	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.9		
2016年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、町田新産業創造センターの施設管理・維持にかかる経費(物件費(47.8%)、維持補修費(2.4%))が半分近くを占めています。
- ◆町田新産業創造センターにおいて、センター入居者や市内中小企業を対象に販路拡大支援事業、産学官連携事業を中心としてソフト部分の支援を行っており、それらの事業補助にかかる費用が33.4%を占めています。
- ◆創業希望者へ発行する「起業家カード」の発行件数は2016年度と比較して約2倍になりました。また、各支援機関が実施するセミナー等を受講し、知識習得した創業希望者が様々な特典を受けるために発行する証明書についても発行件数が20件から67件と大幅に増加しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市内の創業者数を増やすために引き続き「町田創業プロジェクト」による連携した支援を進め、創業環境を整えていく必要があります。
- ◆事業拡大に伴い町田新産業創造センターから卒業する事業者が増えるよう、引き続き販路拡大及び資金調達の支援を充実する必要があります。また2018年度末でセンター開所から6年が経過し、契約満了に伴い退去する事業者が出てくることから、退去者と新たな入居者への対応の検討が必要です。
- ◇町田新産業創造センターの建物については、2018年4月1日に無償譲渡されたことから、今後は建物借上料の費用負担が無くなります。引き続き「町田市公共施設等総合管理計画(基本計画)」に基づく検討を進めるとともに、建物老朽化への対応が必要となっております。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇2017年度に、町田新産業創造センターや入居企業のPRと地域との交流を目的として、入居企業が講師となって小学生向けの体験型教室「まちふれ親子教室」を開催しました。論理的思考をゲーム感覚で学んだりAIを体験したりといった楽しい内容で好評を博しました。今後も、子どもたちや若い世代に対する、創業の魅力を伝えることで、将来に向けた市内経済の活性化施策を展開します。
- ◇引き続き、町田商工会議所、町田新産業創業センター、金融機関との連携を深めていくとともに、新たにオープンした民間のコワーキングスペースとも協力しながら、市内の創業支援環境を充実させていきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業観光課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	小野路宿里山交流館事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	小野路の歴史・自然・文化にふれられる拠点施設として、また、地域住民と来訪者との交流を促進する場として、さらには小野路の里山を散策する方の休憩施設として「小野路宿里山交流館」を運営し、町田市の観光振興に寄与します。
------	--

基本情報	根拠法令等 町田市小野路宿里山交流館条例							
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	小野路宿里山交流館		
	歴史・自然・文化に関するイベント開催回数	32回	38回	31回	建設年月日	2013年8月19日		
	歴史・自然・文化に関する土蔵での企画展開催回数	3回	6回	3回		2015年度	2016年度	2017年度
指定管理者による自主事業(飲食・物販)の売上高	18,631千円	20,248千円	20,364千円	有形固定資産減価償却率	10.2%	15.3%	20.3%	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆来館者から引き続き高い評価を得られるように、来館者のニーズに的確に対応したサービスを提供していく必要があります。
- ◆東京都最低賃金が増加傾向にあるため、指定管理者の業務のより一層の効率化を促進しながら、指定管理料の見直しを行う必要があります。
- ◆建物の長寿命化を図るため、外壁塗装を計画的に実施する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	36,000	36,000	37,000	37,000	38,000	町田市まち・ひと・しごと創生総合戦略における「まちの魅力を活かした観光の推進」の重要業績評価指標(KPI)目標値
		実績	35,836	36,007	33,824		(2019年度)	
来館者満足度	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	来館者アンケートで「大変満足」、「やや満足」と回答した人の割合
		実績	97.8	95.4	96.0		(2019年度)	

- ◆2015年度から地元組織を母体に設立された特定非営利活動法人が指定管理者となり、地域と一体となって交流館の運営を行っています。
- ◆うどん作り教室、里山農業体験、野鳥観察会など、地域の歴史・自然・文化に関するイベントを31回開催しました。
- ◆アートコンテスト作品展、里山子ども書道展などの企画展を3回開催しました。
- ◆来館者数は、行楽時期等(5、6、7、10、1月)の天候不順(降雨・積雪)の影響により、2016年度比2,183人減の33,824人でした。
- ◆来館者アンケートの結果、来館者満足度は96.0%と2016年度に引き続き高い水準を維持しています。
- ◆外壁塗装に関する修繕計画を策定しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	6,122	1,887	5,119	3,232	地方税	0	0	0	0
物件費	23,557	20,873	20,949	76	国庫支出金	19,304	0	0	0
うち委託料	22,670	19,986	20,062	76	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	141	58	56	△ 2
減価償却費	11,400	11,400	11,400	0	行政収入 小計(a)	19,445	58	56	△ 2
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 21,915	△ 34,192	△ 40,614	△ 6,422
賞与・退職手当引当金繰入額	281	90	3,202	3,112	金融収支差額 (d)	△ 1,112	△ 1,059	△ 984	75
行政費用 小計 (b)	41,360	34,250	40,670	6,420	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 23,027	△ 35,251	△ 41,598	△ 6,347
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	4,985	3,560	0	△ 3,560
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,985	3,560	0	△ 3,560	当期収支差額 (e)+(h)	△ 18,042	△ 31,691	△ 41,598	△ 9,907

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 5,119千円	決算額の主な内訳	指定管理料 20,062千円 駐車場使用料 840千円 AED借上料 47千円
主な増減理由	事業に関わる人員が0.4人増加したことにより、人件費が3,232千円増加。	主な増減理由	東京都の最低賃金の引き上げに伴い、指定管理料が76千円増加。

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2017	33,824	1,202	251	事業に関わる人員増に伴う人件費の増加と来館者数の減少により、単位あたりコストが251円増加しました。
		2016	36,007	951	△ 203	
		2015	35,836	1,154		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	475	85,621	13,516	事業に関わる人員増に伴う人件費の増加により、単位あたりコストが13,516円増加しました。
		2016	475	72,105	△ 14,969	
		2015	475	87,074		
開館1日あたりコスト	日	2017	358	113,603	17,933	事業に関わる人員増に伴う人件費の増加により、単位あたりコストが17,933円増加しました。
		2016	358	95,670	△ 21,166	
		2015	354	116,836		

④貸借対照表

(単位:千円)

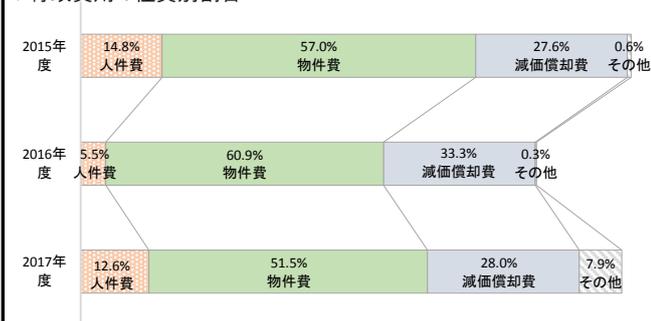
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		12,009	12,308	299
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		11,919	12,016	97
固定資産	有形固定資産	279,680	268,281	△ 11,399	賞与引当金		90	292	202
	土地	89,730	89,730	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	224,149	224,149	0	固定負債		112,260	102,855	△ 9,405
	建物減価償却累計額	△ 34,199	△ 45,598	△ 11,399	地方債		110,640	98,624	△ 12,016
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		1,620	4,231	2,611
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計		124,269	115,163	△ 9,106
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		155,411	153,118	△ 2,293
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計		155,411	153,118	△ 2,293	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		279,680	268,281	△ 11,399	
資産の部合計	279,680	268,281	△ 11,399						

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館用地 89,730千円	決算額の 主な内訳	小野路宿里山交流館建物 224,149千円	決算額の 主な内訳	小野路宿里山交流館起債残高 98,624千円
主な増減理由		主な 増減理由		主な 増減理由	2018年度償還予定の元金を流動負債 に計上したことにより12,016千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017		2016	
						合計	合計	合計	合計
小野路宿里山交流館事務	0.6					0.6	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.2		
2016年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2			

VI.個別分析

▽来館者数と来館者満足度の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆来館者数は降雨や積雪などの天候不順により、2016年度に比べ減少しています。
- ◆来館者満足度は開館から安定して高く、さらにリピーター率も高い水準を保っています。
- ◆2017年度は建物修繕計画や来館者増加に向けた取り組みの検討を行ったため、2016年度に比べ人件費が3,232千円増加しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆現在の来館者層からの高い満足度を保ちつつ、新たな来館者層を呼び込むための事業の実施が求められます。
- ◆開館以来、休日は多くの来館者が訪れています。今後は、平日や閑散期に来館者を増加させるための事業の実施が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆新規の来館者を増加させるために、近隣自治体からも訪れたい新たなイベントを企画します。
- ◆平日や閑散期の来館者を増加させるために、地元の食材を使った食事メニューを充実させる検討を行います。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業観光課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	町田ターミナルプラザ事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	--------------	------	--------------

I. 事業概要

町田ターミナルプラザは、町田市と民間が区分所有している建物であり、1階は観光バスと路線バスが乗り入れるバスターミナル、2階は飲食店舗及び市民広場となっています。安全で便利な利用環境を提供し、買い物やイベントを楽しめる賑わい空間づくりを行うことで、中心市街地の活性化を促進します。

基本情報	根拠法令等 町田市町田ターミナルプラザ条例、町田市町田ターミナルプラザ条例施行規則							
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	町田ターミナルプラザ		
	利用料金収入(単位:千円)	26,669	27,001	29,428	建設年月日	1983年10月29日		
	受益者負担比率	16.1%	18.5%	18.4%		2015年度	2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率	84.2%	86.0%	86.2%	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人通りの少ないことと荷捌き場がないことから店舗運営をしづらいため、新規出店の申し込みが少ない状況です。例えば創業支援事業と連携した空き店舗の活用や、市民広場への常設遊具の設置、会議室の長期貸付等、施設の新たな使い方について柔軟に検討する必要があります。
- ◆観光バス受入時間の延長を求める声があるため、ニーズを調査し、受入時間の延長と延長に伴う費用を比較検討する必要があります。
- ◆引き続き物件費や補助費(運営管理業務負担金)等の削減を共同所有者とともに検討し、行政収支差額を改善する必要があります。
- ◇長期修繕計画に基づき、2017年度は給水管更新工事、2018年度は排水管更新工事、2019年度は泡消火設備更新工事等を予定しています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
観光バス利用台数	台	目標	-	-	-	3,500	3,500	観光バス発着時間(6:00~8:50)にバスターミナルを利用した観光バスの台数
		実績	3,956	3,392	3,632		(2020年度)	
市民広場利用件数	件	目標	165	165	165	165	165	市民広場がイベント等で利用された件数
		実績	147	113	115		(2020年度)	

◆空き店舗解消に向け募集を続けたところ、空き区画及び倉庫として利用していた区画に新規出店があり、2018年1月時点で空き区画が解消しました。

◆観光バス利用台数は、大口利用事業者の利用台数の回復等により、2016年度と比較して240台増加しました。

◆費用が著しく増加することから観光バス受入時間の延長はできませんでした。

◆市民広場が利用された件数は土日祝日で75件(2016年度78件)、平日で40件(2016年度35件)でした。土日祝日の利用件数、平日の利用件数ともに概ね横ばいとなっています(2017年度:土日祝日117日、平日248日)。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	7,577	4,366	5,965	1,599	地方税	0	0	0	0
物件費	28,176	24,674	25,373	699	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	10,267	8,887	7,009	△ 1,878	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	32,037	21,893	32,749	10,856	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	14,676	5,344	5,426	82
補助費等	67,413	67,415	65,546	△ 1,869	その他	56,632	64,646	68,699	4,053
減価償却費	27,740	27,740	28,318	578	行政収入 小計(a)	71,308	69,990	74,125	4,135
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 93,828	△ 76,306	△ 85,696	△ 9,390
賞与・退職手当引当金繰入額	2,193	208	1,870	1,662	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	165,136	146,296	159,821	13,525	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 93,828	△ 76,306	△ 85,696	△ 9,390
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	2,514	0	△ 2,514
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	2,514	0	△ 2,514	当期収支差額 (e)+(h)	△ 93,828	△ 73,792	△ 85,696	△ 11,904

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	光熱水費 16,974千円 バスターミナル観光バス等発車管理業務委託 4,644千円 「ちびヒロ×まちなかシネマ」企画運営委託 1,056千円 など	決算額の主な内訳	バスターミナル使用料 4,751千円 ターミナル使用料(市民広場) 675千円
主な増減理由	空き店舗の解消等により光熱水費が1,651千円増加。基本委託料の見直しによりバスターミナル観光バス等発車管理業務委託料が4,204千円減少。「ちびヒロ×まちなかシネマ」の企画運営委託料が1,056千円皆増。	主な増減理由	観光バス利用台数は増加したものの回数券購入額の減少により、バスターミナル使用料が285千円減少。市民広場の一般利用が増加したことによりターミナル使用料(市民広場)が367千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	ターミナル棟修繕工事負担金 24,834千円 エスカレーター改修工事 7,236千円 その他緊急修繕 679千円	決算額の主な内訳	土地建物貸付収入 58,828千円 光熱水費使用料 8,281千円 バスターミナル共益費 1,234千円 など
主な増減理由	長期修繕計画に基づき、エスカレーター改修工事などを行ったため、維持補修費が10,856千円増加。	主な増減理由	2017年2月B区画に新規出店、9月H区画に新規出店、2018年1月にC2区画に新規出店があったため土地建物貸付収入が3,009千円増加。それに伴い光熱水費使用料(電気・水道)が836千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1日あたりコスト	日	2017	365	437,866	37,055	維持補修費が増加したため単位あたりコストが37,055円増加しました。
		2016	365	400,811	△ 51,616	
		2015	365	452,427		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

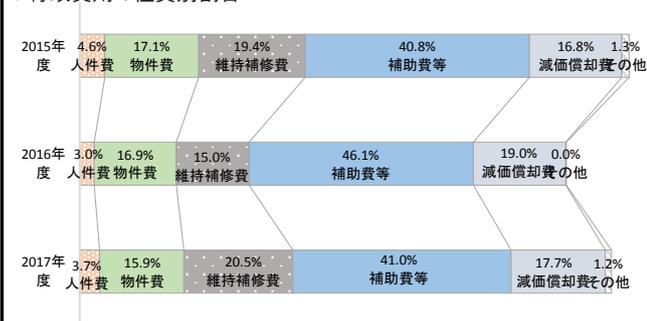
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	524	868	344	流動負債	208	340	132	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,455,049	1,457,500	2,451		賞与引当金	208	340
		土地	1,306,521	1,306,521	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	1,063,943	1,094,712	30,769	固定負債	3,749	4,931	1,182
		建物減価償却累計額	△ 915,415	△ 943,733	△ 28,318		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	3,749	4,931
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	3,957	5,271
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,451,616	1,453,097	
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		1,455,573	1,458,368	2,795	負債及び純資産の部合計	1,455,573	1,458,368	2,795	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	原町田3丁目1020-6 3,909.34㎡ 1,290,082千円 原町田4丁目889-9 28.40㎡ 16,439千円	決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ ターミナル棟1・2階 6,548.79㎡ 1,094,712千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	給水設備を更新したことにより、20,748千円、非常用発電機を更新したことにより、10,021千円、合計30,769千円増加。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



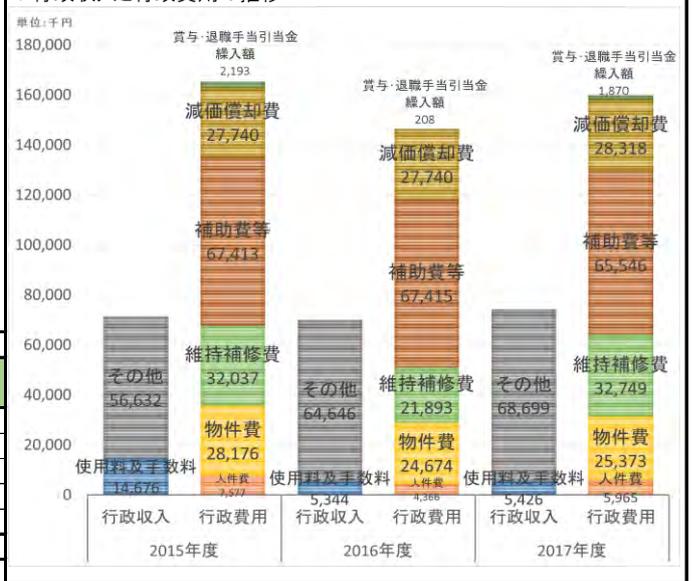
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
町田ターミナルプラザ管理事務	0.3					0.3	0.5		
町田ターミナルプラザ管理負担事業	0.3					0.3	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2017年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.5		
2016年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5			

VI.個別分析

▽行政収入と行政費用の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆空き店舗解消に向け募集を続けたところ、倉庫であったH区画、空き区画であったC2区画に新規テナントが来店し、2018年1月時点で空き区画が解消しました。
- ◆光熱費削減のため、バスターミナル、市民広場、店舗前通路の照明LED化を行いました。
- ◆市民広場で「ちびヒロ×まちなかシネマ」を実施して賑わいづくりを行いました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆観光バス利用台数は2016年度と比較して増加しているものの、長期的に減少傾向にあります。安定的に事業を継続できるよう収支のバランスを取るための工夫が必要です。
- ◇施設が建築から35年経過し、多くの設備が更新時期を迎えています。
- ◆より一層の賑わいをつくるため、市民広場を更に活用していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆観光バスの受入を続けるため、引き続き経費の削減を検討するとともに、受入台数減少の要因について調査します。
- ◇施設の老朽化に対応するため、長期修繕計画に基づき、2018年度は排水管更新工事、2019年度は泡消化設備更新工事等を予定しています。
- ◆2018年4月から「ちびヒロ」を常設化し、7月から「まちなかシネマ」の月1回定期開催を行い、賑わいづくりを行うとともに市民広場の利用件数の増加を図ります。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業観光課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	プラザ町田事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	---------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	市民に地域交流の場及び文化活動その他の活動の場を提供することにより、中心市街地への来訪の促進を図ります。					
基本情報	根拠法令等 町田市文化交流センター条例、町田市文化交流センター条例施行規則					
	2015年度			2016年度		
	2017年度			施設の名称		
	文化交流センター(プラザ町田)			建設年月日		
	2000年建設、2007年9月20日取得			2015年度		
利用料金収入(単位:千円)	78,816	77,778	80,469			
受益者負担比率	64.0%	56.5%	55.5%	2015年度	2016年度	2017年度
				21.0%	23.6%	26.2%
				有形固定資産減価償却率		

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆文化交流センターは利用料金制の指定管理者制度を導入していますが、支出が収入を上回っているため指定管理料が発生しています。利用者に継続的にサービスを続けるため、指定管理料を利用料金収入で賄えるよう、利用の拡大を図るとともに、コストの削減に取り組む必要があります。
- ◆年間を通じて利用の少ない夜間の稼働率を増やすため、自主事業や割引サービスの拡充等を検討する必要があります。
- ◆安定的に運営するため、定期的に利用する利用者の固定化や、新規利用者獲得に向けた更なる取り組みが必要です。
- ◇施設修繕については、建物の共同所有者である町田まちづくり公社と調整のうえ、計画的に修繕を行っていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田市文化交流センター稼働率	%	目標	54.0%	53.0%	52.0%	51.4%	55.0%	文化交流センターの主要施設(会議室、ホール等)の稼働率(利用枠数÷総利用枠数)。 ※2018年度ホールは改修のため4か月閉鎖。
		実績	48.9%	48.7%	50.2%		(2020年度)	
町田市文化交流センター利用者数	人	目標	-	-	-	216,098	235,191	文化交流センターの全施設の合計利用者数。 ※2018年度ホールは改修のため4か月閉鎖。
		実績	217,552	209,776	229,736		(2020年度)	

- ◆主要施設の稼働率は、2016年度と比較して1.5ポイント増加しました。それに伴い全体の稼働率が増加しました。
- ◆運営コストを削減するため、5階会議室等で照明のLED化を行いました。
- ◆利用者数は2016年度と比較して19,960人増加しました。ホールの利用者数が増加したことが要因と考えられます(2016年度61,385人、2017年度76,896人)。
- ◆利用者数及び稼働率を増やすため新たな割引サービスを設けました。利用実績は6件と少ないですが、利用者からは好評でした。
- ◆建物の価値を維持するため、長期修繕計画に基づき屋上防水工事を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	4,199	3,073	3,004	△ 69	地方税	0	0	0	0
物件費	15,240	14,025	18,791	4,766	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	15,240	13,103	13,491	388	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	14,611	36,985	38,332	1,347	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	24,326	24,326	24,475	149
減価償却費	11,950	11,950	11,950	0	行政収入 小計(a)	24,326	24,326	24,475	149
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 23,640	△ 41,854	△ 47,793	△ 5,939
賞与・退職手当引当金繰入額	1,966	147	191	44	金融収支差額 (d)	△ 3,450	△ 3,198	△ 2,943	255
行政費用 小計 (b)	47,966	66,180	72,268	6,088	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 27,090	△ 45,052	△ 50,736	△ 5,684
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	783	0	△ 783
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	783	0	△ 783	当期収支差額 (e)+(h)	△ 27,090	△ 44,269	△ 50,736	△ 6,467

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	プラザ町田普通財産管理業務委託 7,803千円 文化交流センター指定管理料 5,510千円 文化交流センター 音響設備購入 2,702千円 文化交流センター プロジェクター購入 1,348千円 など	決算額の主な内訳	土地建物貸付収入 19,615千円 共益費 3,020千円 光熱水費使用料 1,840千円
主な増減理由	人件費、施設管理費等の増加により、文化交流センター指定管理料が388千円増加。老朽化した備品等を購入したため、備品購入費が3,325千円増加。	主な増減理由	土地建物貸付収入は、自動販売機の貸付先を下半期から変更したため149千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	プラザ町田修繕等工事の負担金 34,054千円 文化交流センター機械式駐車場修繕 3,456千円 文化交流センター7階テラス雨水管詰まり調査・洗浄修繕160千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2016年度と比較して規模の大きい修繕工事を行ったため、プラザ町田修繕等工事の負担金が5,212千円増加。2016年度と比較して耐用年数を超過した部品の交換修繕が減少したため、機械式駐車場設備修繕が3,809千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開館1日あたりコスト	日	2017	364	198,538	16,725	維持補修費が増加したことにより単位あたりコストが16,725円増加しました。
		2016	364	181,813	50,399	
		2015	365	131,414		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

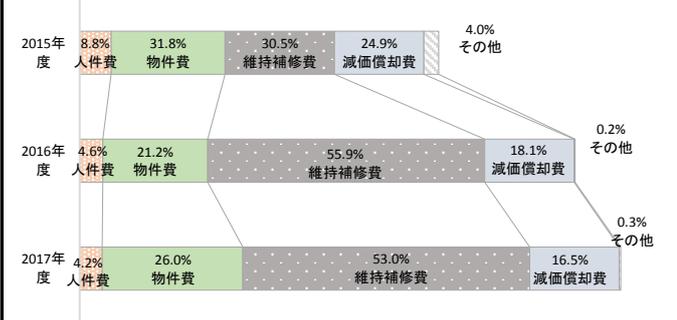
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	30,312	30,592	280		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	30,165	30,421	256	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,038,071	1,026,121	△ 11,950		賞与引当金	147	171	24
		土地	690,090	690,090	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	455,527	455,527	0	固定負債	318,752	288,175	△ 30,577	
		建物減価償却累計額	△ 107,546	△ 119,496	△ 11,950	地方債	316,113	285,692	△ 30,421	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	2,639	2,483	△ 156
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	349,064	318,767	△ 30,297
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	689,007	707,354	18,347	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		1,038,071	1,026,121	△ 11,950	負債及び純資産の部合計	1,038,071	1,026,121	△ 11,950		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	文化交流センター 599,423千円 原町田四丁目普通財産(プラザ町田内) 90,667千円	決算額の主な内訳	文化交流センター 395,678千円 原町田四丁目普通財産(プラザ町田内) 59,849千円	決算額の主な内訳	プラザ町田起債残高 285,692千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	2018年度償還予定の元金を流動負債に計上したことにより30,421千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

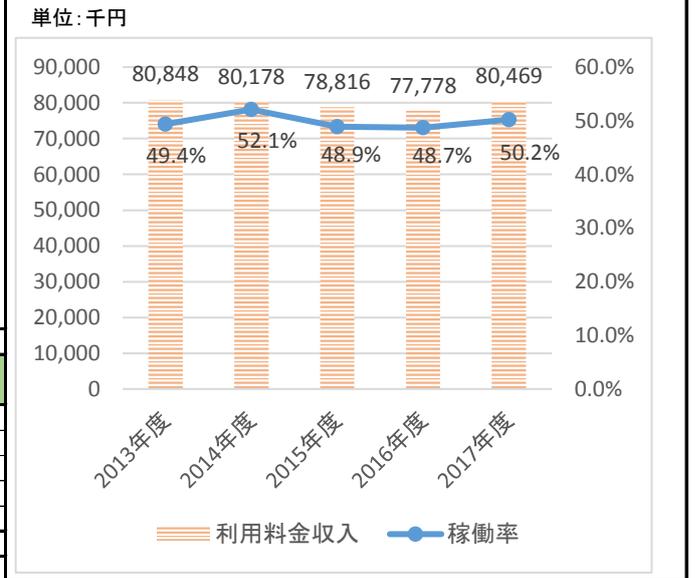


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
プラザ町田管理事務	0.2					0.2	0.3	0.2	0.3
プラザ町田管理負担事業	0.1					0.1	0.1	0.1	0.1
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4	0.3	0.4
2016年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4		0.4	

VI.個別分析

▽利用料金収入と稼働率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆文化交流センターの主要施設の稼働率を時間帯別に見ると、午前49.7%(2016年度45.3%)、午後67.7%(2016年度67.3%)、夜間33.3%(2016年度33.5%)となっています。午前と午後は増加していますが、全日利用の固定客が減少したことにより、夜間は若干減少しました。
- ◆文化交流センターの利用料金収入は2016年度と比較して2,691千円増加しました。中会議室は減少したものの、ホールと設備の利用が増加したことが要因です。
- ◆割引利用額が年間7,380千円あります。割引利用によって一般利用の予約に支障が出ることのないよう、予約時期等の検討が必要です。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆文化交流センターは利用料金制の指定管理者制度を導入していますが、支出が収入を上回っているため指定管理料が発生しています。利用者に継続的にサービスを続けるため、指定管理料を利用料金収入で賄えるよう、利用の拡大を図るとともに、コストの削減に取り組む必要があります。
- ◆年間を通じて利用の少ない夜間の稼働率を増やすため、自主事業や割引サービスの拡充等を検討する必要があります。
- ◆安定的に運営するため、定期的に利用する利用者の固定化や、新規利用者獲得に向けた更なる取り組みが必要です。
- ◇施設修繕については、建物の共同所有者である町田まちづくり公社と調整のうえ、計画的に修繕を行っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆指定管理者の新たな自主事業や割引制度を検討し、利用者の獲得や固定利用者の利用率の向上を目指し、指定管理料の削減に取り組めます。
- ◆ホール天井の改修工事に合わせて、6階の照明をLED化し、電気料金の削減に努めます。
- ◇施設の老朽化に対応するため、長期修繕計画に基づき、2018年度は外壁補修工事を実施します。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業観光課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	駐車場事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-------	------	--------------

I.事業概要

事業目的 原町田一丁目駐車場は、中心市街地への自動車利用による来街者のための施設です。来街者の利便性を高め、中心市街地の商業振興及び周辺の道路交通の円滑化を図ります。

基本情報	根拠法令等 原町田一丁目自動車駐車場に関する条例、原町田一丁目自動車駐車場に関する条例施行規則									
	2015年度			2016年度			2017年度		施設の名称	原町田一丁目駐車場、原町田一丁目第2駐車場
	利用料金収入(単位:千円)			88,231			89,183		85,543	
	建設年月日			1980年3月31日						
受益者負担比率			125.4%			138.0%		127.3%		
			2015年度			2016年度		2017年度		
有形固定資産減価償却率			90.6%			91.1%		85.4%		

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆事業目的を損なわず、一般駐車に支障をきたさない範囲で、定期利用枠の増加を検討する必要があります。
- ◆稼働率が低いことから、料金設定の見直しや施設環境の改善を検討する必要があります。
- ◆建築から30年以上が経過しており、大規模な修繕や設備の更新を行う必要があります。
- ◇当該駐車場用地を含めた原町田一丁目地区まちづくり事業の検討が行われていることを念頭に、修繕や施設の更新を検討していく必要があります。
- ◇利用料金収入の減少が続いていることから、将来の駐車場運営のあり方について、検討する必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政収支差額	千円	目標	-	-	-	-	13,413	行政コスト計算書における行政収支差額 ※行政収入-行政費用
		実績	17,844	24,546	18,322		(2020年度)	
稼働率(売上ベース)	%	目標	-	-	-	19.3%	21.0%	最大売上可能額における売上の割合 ※実際の売上÷全て埋まった場合の売上
		実績	18.7%	19.2%	19.0%		(2020年度)	

成果の説明
 ◆定期券・パーキングカードの売上は増加したものの、一般駐車による現金売上と回数券売上が減少したことにより、利用料金収入は2016年度と比較して3,640千円減少しました。そのため行政収支差額は6,224千円減少となりました。
 ◆2017年9月から第1駐車場の定期利用枠を増加したことにより定期券売上が増加し、パーキングカードの売上も大幅に増加したものの、回数券の売上が大幅に減少したことにより、2017年度は2016年度と比較して稼働率が0.2ポイント減少しました。
 ◆料金は調査の結果、近隣駐車場と同等であるため変更しませんでした。施設環境の改善は、車室数の増減を伴うため施設更新時に検討します。
 ◇駐車場運営の在り方については、2020年度から始まる次期指定管理期間においてより効率的な運営ができるよう、検討を進めています。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	3,781	2,229	3,001	772	地方税	0	0	0	0
物件費	59,459	59,424	60,829	1,405	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	47,271	47,236	48,641	1,405	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	4,495	400	0	△ 400	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	88,231	89,183	85,543	△ 3,640
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	2,478	2,478	2,478	0	行政収入 小計(a)	88,231	89,183	85,543	△ 3,640
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	17,844	24,546	18,322	△ 6,224
賞与・退職手当引当金繰入額	174	106	913	807	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	70,387	64,637	67,221	2,584	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	17,844	24,546	18,322	△ 6,224
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	363	1,207	0	△ 1,207
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	363	1,207	0	△ 1,207	当期収支差額 (e)+(h)	18,207	25,753	18,322	△ 7,431

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	駐車場指定管理料 46,232千円 第2駐車場用地借上料 12,145千円 天井劣化事前調査業務委託 2,409千円 第1駐車場用地(一部)借上料 43千円	決算額の主な内訳	駐車場使用料 85,543千円 うち第1駐車場現金売上 50,180千円 うち第2駐車場現金売上 8,653千円 うち定期券・パーキングカード・回数券売上 26,710千円
主な増減理由	運営体制の見直しにより指定管理料が1,004千円減少したが、緊急で天井劣化事前調査業務委託を行ったため、物件費が1,405千円増加。	主な増減理由	第1駐車場現金売上が945千円減少、第2駐車場現金売上が536千円減少、定期券・パーキングカード・回数券売上が2,159千円減少したことにより、使用料及手数料が3,640千円減少。

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
駐車場利用台数 1台あたりコスト	台	2017	142,830	471	12	駐車場利用台数は増加しましたが、駐車場使用料の減少により単位あたりコストが12円増加しました。
		2016	140,705	459	△ 27	
		2015	144,882	486		
駐車場1区画あたりコスト	区画	2017	286	235,038	9,035	駐車場使用料の減少により単位あたりコストが9,035円増加しました。 収容台数: 第1駐車場250台、第2駐車場36台
		2016	286	226,003	△ 20,105	
		2015	286	246,108		
駐車利用時間 1時間あたりコスト	時間	2017	398,965	168	3	総駐車時間は増加しましたが、駐車場使用料の減少により単位あたりコストが3円増加しました。
		2016	392,689	165	△ 9	
		2015	404,244	174		

④貸借対照表

(単位:千円)

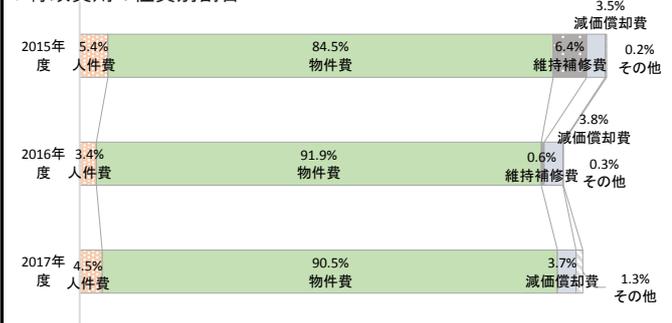
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	106	171	65
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	127,757	160,642	32,885	地方債	0	0	0
	土地	85,420	85,420	0	賞与引当金	106	171	65
	建物(取得価額)	453,171	488,535	35,364	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 423,705	△ 424,797	△ 1,092	固定負債	1,914	2,480	566
	工作物(取得価額)	24,969	24,969	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 12,098	△ 13,485	△ 1,387	退職手当引当金	1,914	2,480	566
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	2,020	2,651	631
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	125,737	157,991	32,254	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	127,757	160,642	32,885	
資産の部合計	127,757	160,642	32,885					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場(第1) 85,420千円	決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場(第1) 488,535千円	決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場(第1)精算機器一式 15,960千円 原町田一丁目第2駐車場精算機器一式 9,009千円
主な増減理由		主な増減理由	屋上防水工事を実施したことにより、建物(事業用資産)が35,364千円増加。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
駐車場運営事業	0.3					0.3	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
2016年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用台数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆事業費は指定管理に伴う委託料と駐車場用地借上料の物件費が大半を占めています。財源は全額を利用料金収入で賄っています。
- ◆駐車場利用台数は2016年度と比較して2,125台増加しました。
- ◆定期券売上は増加したものの一般駐車による現金売上と回数券売上の減少により、利用料金収入は2016年度と比較して3,640千円減少しました。
- ◆稼働率は19.0%と低い一方で、定期利用枠73台は全て埋まっておりキャンセル待ちが続いていることから、定期利用の需要が高いことが分かります。
- ◆車保有者の減少や時間貸駐車場の増加などを背景に、利用料金収入は1998年をピークに減少が続いています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2016年度から定期利用枠を毎年増加していましたが、2019年度に指定管理者選考が控えていること、定期利用が多く利用台数が増加したにも関わらず利用料金が減少していることから、引き続き定期利用枠の増加を図るべきか検討する必要があります。
- ◆建築から37年が経過しており、大規模修繕や設備更新が必要です。躯体の劣化が進んでいるため、施設の安全性を確保する必要があります。
- ◆当該駐車場用地を含めた原町田一丁目地区まちづくり事業の検討が行われていることを念頭に、施設の修繕や更新を検討する必要があります。
- ◇利用料金収入の減少が続いていることから、無人化及び24時間営業の導入等、将来の駐車場運営のあり方について検討する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆天井劣化調査をして修繕工事を行い、施設の安全性を確保します。
- ◆2020年度から始まる次期指定管理期間に向けて、利用料金制の採用や運営方法の見直しを検討します。

2017年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	農業振興課	歳出目名	農業費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	農の担い手が活躍することで、市民と農業の間に繋がりをもたせる魅力ある農業を推進します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆農畜産業の振興、認定農業者制度に関すること ◆市民農園に関すること ◆農の担い手支援、農業研修事業を実施すること ◆農地あっせん事業を実施すること ◆地場農産物の流通促進と特産化を推進すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇都市農業活性化支援事業の補助費が2015年度に比べ2倍伸びていることから、農業者でビニールハウスなど大規模農業施設の整備に対する関心と需要が高いことが考えられます。都補助費が大きく関わってくるため、事前の周知を図る等、計画的に補助事業を行う必要があります。
 ◇ふるさと農具館、七国山ファーマーズセンターは、単独の修繕ではなく、薬師池公園四季彩の杜計画に合わせた修繕計画を検討する必要があります。
 ◇第4次町田市農業振興計画は、計画の進捗状況や社会情勢の変化に応じ、中間年である5年を目途に見直しを行います。
 ◇地産地消推進事業では、Facebook及びTwitterのようなコストの低い広告ツールを確立したので、まち☆ベジマップのようなコストのかかる無料刊行物に対し、有料の広告をつけること等、コスト削減を検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
農業研修修了者数(累計)	人	目標	55	66	77	87	117	農の担い手を育成する農業研修事業において農業研修を修了した人数
		実績	56	67	74		(2021年度)	
農地あっせん成立面積(累計)	ha	目標	-	15.5	16.5	17.5	20.0	農地あっせん事業において、あっせんが成立した面積
		実績	14.3	15.3	15.5		(2021年度)	
SNS いいね数(Facebook/Twitter)	件	目標	-	-	-	300/300	300/300	SNSでの発信に対する良い評価数
		実績	-	-	131/159		(2018年度)	

◆都市農業活性化支援事業は、農業者の要望を早期に把握することで計画的な補助事業が実施できるよう、制度の案内を配布し周知しました。
 ◆ふるさと農具館、七国山ファーマーズセンターは薬師池公園四季彩の杜の北園の施設として、求められる機能の検討を行った後、修繕計画を立てることとなりました。
 ◆農業研修事業を実施し、7人が2年間の研修を修了しました。また、修了生7人のうち3人が、農地あっせん事業の担い手バンクに新規登録しました。
 ◆農地あっせん成立面積は目標に達しませんが、農地パロールにより、耕作していない農地のうち、自身で耕作する意向が確認できた農地(2,057㎡)を含め9,691㎡の遊休農地の解消が図れました。
 ◆Facebook及びTwitterを活用して農業情報を発信し、閲覧者から良い評価(SNS いいね数)をいただきました。
 ◆刊行物発行の効果的なコスト削減については、発行部数等の状況を見て、町田市農業振興計画の中間年に合わせ見直しを行うこととなりました。
 ◆地産地消推進事業では、新たに全市立小学校で町田産農産物を使用する「まち☆ベジ給食」を実施し、子どもから家庭へと効率的にPRできました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	79,218	79,021	62,897	△ 16,124	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,048	5,503	4,078	△ 1,425	保険料	0	0	0	0
物件費	24,947	24,485	21,706	△ 2,779	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	22,552	22,756	21,117	△ 1,639	都支出金	18,896	56,581	34,379	△ 22,202
維持補修費	471	751	4,613	3,862	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,482	2,658	2,565	△ 93
補助費等	83,733	84,609	61,486	△ 23,123	その他	761	773	814	41
減価償却費	8,968	5,123	1,501	△ 3,622	行政収入 小計(a)	22,139	60,012	37,758	△ 22,254
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 182,692	△ 139,911	△ 118,012	21,899
賞与・退職手当引当金繰入額	7,494	5,934	3,567	△ 2,367	金融収支差額 (d)	△ 776	△ 523	△ 264	259
行政費用 小計 (b)	204,831	199,923	155,770	△ 44,153	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 183,468	△ 140,434	△ 118,276	22,158
特別費用 (g)	5,571	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	10,912	10,912
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 5,571	0	10,912	10,912	当期収支差額 (e)+(h)	△ 189,039	△ 140,434	△ 107,364	33,070

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	都市農業活性化支援事業補助金 31,021千円 青年就農者給付金 9,750千円 景観作物栽培負担金 6,919千円 農業振興事業補助金 5,706千円 町田市農業祭負担金 3,702千円など	決算額の主な内訳	都市農業活性化支援事業 22,621千円 農業次世代人材投資事業(青年就農者給付金) 9,750千円 農作物獣害防止対策事業 874千円 地域農政推進対策事業 630千円 ストップ遊休農地再生事業 504千円
主な増減理由	都市農業活性化支援事業補助金は19,999千円減少。青年就農者給付金は1,500千円増加。景観作物栽培負担金は、協定対象作物(なたね)の作付面積を増やしたため、154千円増加。その他補助金の増減により合計で23,123千円減少。	主な増減理由	都市農業活性化支援事業補助金は、実施団体からの事業要望が減少したことにより21,732千円減少。農業次世代人材投資事業は1名交付対象者が増えたため1,500千円増加。ストップ遊休農地再生事業は、整備をした農地が少なかったため、1,982千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小川農事センター解体工事 4,195千円 七国山ファーマーズセンター床タイル補修 300千円 町田市農業研修農場看板修繕 49千円 バイオトイレ緊急修繕 46千円 忠生市民農園倉庫引戸付柱修繕 23千円	決算額の主な内訳	ふるさと農具館総合管理委託料 6,480千円 七国山ファーマーズセンター総合管理委託料 4,511千円 町田市研修農場運営業務委託 3,376千円 市民農園管理業務委託 2,026千円 町田市有害鳥獣捕獲業務委託 1,200千円 など
主な増減理由	小川農事センター建物解体工事、七国山ファーマーズセンター床タイル補修費、その他各種修繕を行ったため、3,862千円増加。	主な増減理由	農業振興計画策定が完了したことに伴う委託料の減少等により2,872千円が減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	16,264	3,567	△ 12,697
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	12,577	0
固定資産	有形固定資産	367,621	236,247	△ 131,374		賞与引当金	3,687	3,567
	土地	364,023	234,149	△ 129,874		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	225,730	210,138	△ 15,592	固定負債	66,318	51,745	△ 14,573
	建物減価償却累計額	△ 222,132	△ 208,040	14,092		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	66,318	51,745
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	357	357	0	繰延収益	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	82,582	55,312
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	293,791	189,687	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	8,395	8,395	0	純資産の部合計	293,791	189,687		
資産の部合計	376,373	244,999	△ 131,374	負債及び純資産の部合計	376,373	244,999		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円	決算額の主な内訳	ふるさと農具館 164,652千円 七国山ファーマーズセンター 30,985千円 金森市民農園休憩室 7,999千円 忠生市民農園休憩室 6,502千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	小川農事センターを市民協働推進課に所管換えを行ったため、129,874千円減少。	主な増減理由	小川農事センターの建物を解体したため、15,592千円減少。	主な増減理由	

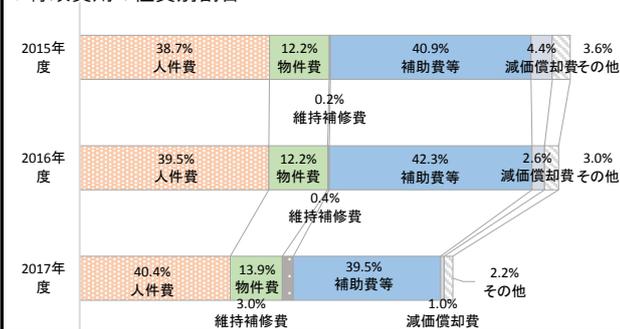
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	37,758	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	158,315	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	12,577
行政サービス活動収支差額(a)	△ 120,557	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 12,577
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 133,134
				一般財源充当調整額	133,134

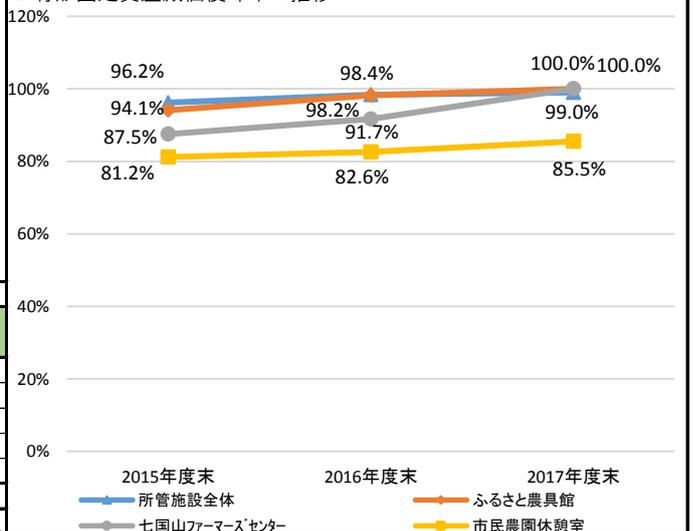
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
担い手育成・支援事務	1.7				0.1	1.8	2.1
市内農業PR事務	1.1					1.1	0.7
補助金等交付事務	1.2				0.1	1.3	1.4
施設等管理事務	0.6					0.6	0.5
外部調整その他管理事務	3.3				0.3	3.6	4.3
2017年度 歳出目 合計	7.9	0.0	0.0	0.0	0.5	8.4	9.0
2016年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆農業費は行政費用のうち補助費等が39.5%と大きな割合を占めています。
- ◆所管する主要な建物の有形固定資産減価償却率の平均が96%を超えています。
- ◆地産地消推進事業では、年間を通じてFacebook及びTwitterにて情報発信を行い、町田市農業情報を広く伝えることができました。また、新たに全市立小学校で町田産農産物を使用する「まち☆ベジ給食」を実施したことで、子どもたちから家庭へと効率的に「町田産農産物」をPRできました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆特定財源の確保を図るため、国、都の農業振興施策を確認し、活用できないか調査・研究を進める必要があります。
- ◇ふるさと農具館、七国山ファーマーズセンターは、薬師池公園四季彩の杜北園の施設として、求められる機能の整理や必要となる修繕について検討する必要があります。
- ◆地産地消推進事業では、若年層にターゲットを広げ、町田市農業情報を発信する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆収益性の高い農業経営に関して研究を進めるとともに、国や都の農業振興施策を注視し、活用できる事業について検討を進めます。
- ◇ふるさと農具館、七国山ファーマーズセンターは、薬師池公園四季彩の杜北園の施設として、必要な機能や修繕について引き続き検討します。
- ◆多くの方が町田市農業情報を入手できるようにするため、Facebook及びTwitterや、外部サイトから農業に関するイベントや直売所情報を発信します。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	ふるさと農具館事業	事業類型	2.施設運営型
------	-----	-------	-----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	昔から使われてきた農機具等に関する資料を収集し、保管・展示を行い、当時の農家の生活の様子を紹介します。						
基本情報	根拠法令等 町田市ふるさと農具館条例						
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	町田市ふるさと農具館	
	自主事業売り上げ(円)	1,881,341	2,002,911	2,216,121	建設年月日	1992年3月30日	
						2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	98.3%	100.0%	100.0%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆薬師池公園四季彩の杜北園の開園に合わせて施設の魅力向上を目的とした機能拡充等の検討に繋げるために、利用者アンケートの回収方法を工夫する必要があります。
- ◆展示替えを行っているパネル館やふれあい館(展示館)についての展示物等の紹介、その他イベント情報をSNS等を通し市内外の方々へPRしていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	施設に訪れた人数
		実績	29,351	29,159	27,204		(2018年度)	
ふれあい館(展示館)入館者数	人	目標	-	-	5,500	5,500	5,500	施設を訪れた人数のうち、ふれあい館(展示館)で農具を見学した人数
		実績	5,390	4,673	4,852		(2018年度)	

- ◆施設利用者はリピーターが多いため、アンケートにに応じてもらえませんでした。社会科見学で来館する小学生へのアンケートを検討しましたが、滞在時間が限られていることから、実施に至りませんでした。
- ◆施設に興味を持ってもらえるよう、Facebook及びTwitterでふれあい館に展示してある農具の使い方等の紹介を行ったことで、ふれあい館入館者数が2016年度より増加したと考えられます。
- ◆周辺の畑で栽培したそばの販売や菜種の油しぼりなど好評でしたが、天候不順等により施設利用者数は2016年度より減少しました。
- ◆当施設で行っている油しぼりが掲載されている絵本「油ができるまで」の写真をパネルに加工し、パネル館に展示しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	158	1,332	1,132	△ 200	地方税	0	0	0	0
物件費	7,913	7,347	6,599	△ 748	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,152	6,136	6,599	463	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	6,758	2,913	0	△ 2,913	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 14,836	△ 12,775	△ 7,800	4,975
賞与・退職手当引当金繰入額	7	1,183	69	△ 1,114	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	14,836	12,775	7,800	△ 4,975	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 14,836	△ 12,775	△ 7,800	4,975
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	30	0	92	92
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	30	0	92	92	当期収支差額 (e)+(h)	△ 14,806	△ 12,775	△ 7,708	5,067

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
物件費 決算額の主な内訳 ふるさと農具館総合管理委託料 6,480千円 町田市ふるさと農具館 定期点検業務委託 119千円	決算額の主な内訳
主な増減理由 建築基準法に基づく定期点検により119千円の増額。 用地を公園用地として市が買い上げたことにより、土地賃貸借料がなくなったため748千円の減額。	主な増減理由
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2017	27,204	287	△ 151	施設利用者数は2016年度に比べて1,955人減少しましたが、減価償却費が減額になったため、単位あたりコストが151円減額しました。
		2016	29,159	438	△ 67	
		2015	29,351	505		
開館1日あたりコスト	日	2017	308	25,325	△ 16,560	開館日数は2016年度より3日多く、減価償却費が減額になったため、単位あたりコストが16,560円減少しました。
		2016	305	41,885	△ 6,758	
		2015	305	48,643		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	390	20,000	△ 12,756	延べ床面積に変更はありませんが、減価償却費が減額になったため、単位あたりコストが12,756円減額しました。
		2016	390	32,756	△ 5,285	
		2015	390	38,041		

④貸借対照表

(単位:千円)

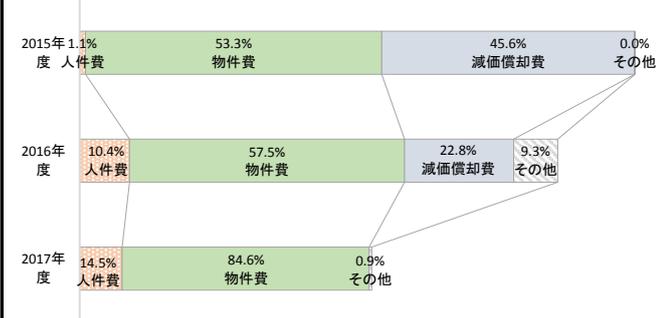
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	64	69	5	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	64	69	5
		建物(取得価額)	164,652	164,652	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 164,652	△ 164,652	0	固定負債	1,159	997	△ 162
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,159	997	△ 162	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	1,223	1,066	△ 157
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 1,223	△ 1,066	157	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 1,223	△ 1,066	157	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	0	0	0						

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	ふるさと農具館 164,652千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



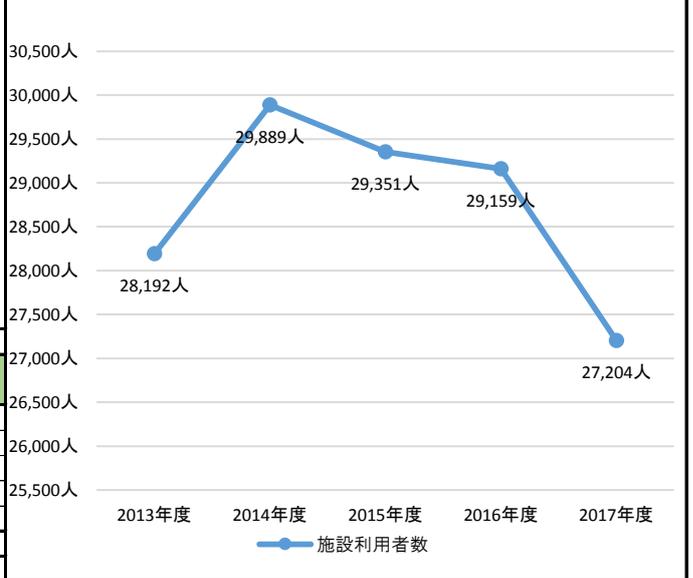
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
指定管理契約・評価事務	0.2					0.2	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2		
2016年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2			

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆有形固定資産減価償却率が100%となっていますが、大規模な修繕はありませんでした。
- ◆周辺の畑で栽培したそばの販売や菜種の油しぼりなど、地域の資源を生かした独自性ある事業が施設の魅力となっています。
- ◆年間を通じて利用者が減少しており、周辺のファーマーズセンターも同様の傾向になっていることから、周辺一帯の散策者が減少傾向にあると考えられます。更に大雨や積雪等の天候不順のため、利用者数が減少しました。
- ◆Facebook及びTwitterを活用し、施設やイベントをPRしたことが、ふれあい館の入館者数の増加につながったと考えられます。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆薬師池公園四季彩の杜計画に合わせた、活用や計画的な修繕を検討する必要があります。
- ◆周辺一帯の散策者が減少傾向にあるため、その対策を検討する必要があります。
- ◆指定管理者に魅力ある自主事業の実施を促す等、利用者数増加に向けた取り組みを行う必要があります。
- ◆指定管理者と協力し、施設の魅力やイベントをさらに周知する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆薬師池公園四季彩の杜計画に合わせた施設のあり方を検討します。
- ◆周辺施設と連携し、散策者を増やすための検討を行います。
- ◆Facebook及びTwitter等を活用し、施設の周知を行います。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	七国山ファーマーズセンター事業	事業類型	2:施設運営型
------	-----	-------	-----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	市民と農業とのふれあいの場及び地域交流、周辺の市民農園利用者への農機具等貸し出し、休憩施設として場を提供します。						
基本情報	根拠法令等 町田市七国山ファーマーズセンター条例						
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	町田市七国山ファーマーズセンター	
	講習室利用回数	76	76	73	建設年月日	1993年9月27日	
						2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	91.7%	95.8%	100.0%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設利用者は高齢の方が多くなっています。様々な年齢層に施設を利用してもらうため、若年層にも効率的に情報配信ができるSNS等を活用し施設情報や、イベント情報を発信する必要があります。
- ◆薬師池公園四季彩の杜北園の開園に合わせて施設の魅力向上を目的とした機能拡充等を検討します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
入館者数	人	目標	-	-	12,000	12,000	12,000	来館者数
		実績	11,961	11,148	8,549		(2018年度)	
		目標						
		実績						
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆若年層にも施設情報等をPRするため、Facebook及びTwitterで敷地内に咲くコスモスの開花情報や施設の紹介を行いました。天候不順等により施設利用者数は2016年度より減少しました。 ◆アンケート結果を施設の機能拡充等につなげるため、2018年度に向けて、アンケートの内容を利用者の満足度を図れるような内容に見直しをしました。 							

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	79	1,342	1,076	△ 266	地方税	0	0	0	0
物件費	4,183	4,252	4,695	443	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,183	4,252	4,695	443	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	540	300	△ 240	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	1,291	1,291	1,291	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 5,557	△ 8,688	△ 7,427	1,261
賞与・退職手当引当金繰入額	4	1,263	65	△ 1,198	金融収支差額 (d)	△ 776	△ 523	△ 264	259
行政費用 小計 (b)	5,557	8,688	7,427	△ 1,261	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 6,333	△ 9,211	△ 7,691	1,520
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	107	0	154	154
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	107	0	154	154	当期収支差額 (e)+(h)	△ 6,226	△ 9,211	△ 7,537	1,674

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター総合管理委託料 4,511千円 町田市七国山ファーマーズセンター定期点検業務委託 97千円 七国山ファーマーズセンター焼却炉撤去 87千円	決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター床タイル補修 300千円
主な増減理由	建築基準法に基づく定期点検の実施と、使用していない焼却炉の撤去等により、443千円増額。	主な増減理由	建物外の床タイル補修が2016年度実施したエアコンの修繕費より安価だったため、240千円減額。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入館者1人あたりコスト	人	2017	8,549	869	90	入館者数が2016年度に比べて2,599人減少したため、単位あたりコストが90円増額しました。
		2016	11,148	779	314	
		2015	11,961	465		
開館1日あたりコスト	日	2017	299	24,839	△ 4,218	開館日数は2016年度と同じでしたが、維持補修費が240千円減額になったため、単位あたりコストが4,218円減額しました。
		2016	299	29,057	10,347	
		2015	297	18,710		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	326	22,782	△ 3,868	延べ床面積は変更ありませんが、維持補修費が240千円減額になったため、単位あたりコストが3,868円減額しました。
		2016	326	26,650	9,604	
		2015	326	17,046		

④貸借対照表

(単位:千円)

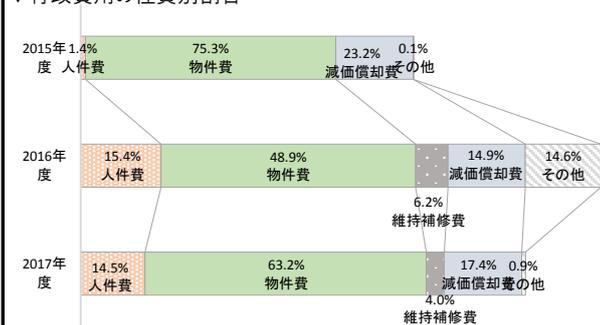
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	12,642	65	△ 12,577
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	235,440	234,149	△ 1,291	地方債	12,577	0	△ 12,577
	土地	234,149	234,149	0	賞与引当金	65	65	0
	建物(取得価額)	30,985	30,985	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 29,694	△ 30,985	△ 1,291	固定負債	1,168	948	△ 220
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,168	948	△ 220
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	13,810	1,013	△ 12,797
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	221,630	233,136	11,506	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	221,630	233,136	11,506	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	235,440	234,149	△ 1,291	
資産の部合計	235,440	234,149	△ 1,291					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円	決算額の 主な内訳	七国山ファーマーズセンター 30,985 千円	決算額の 主な内訳	
主な増減理由		主な 増減理由		主な 増減理由	

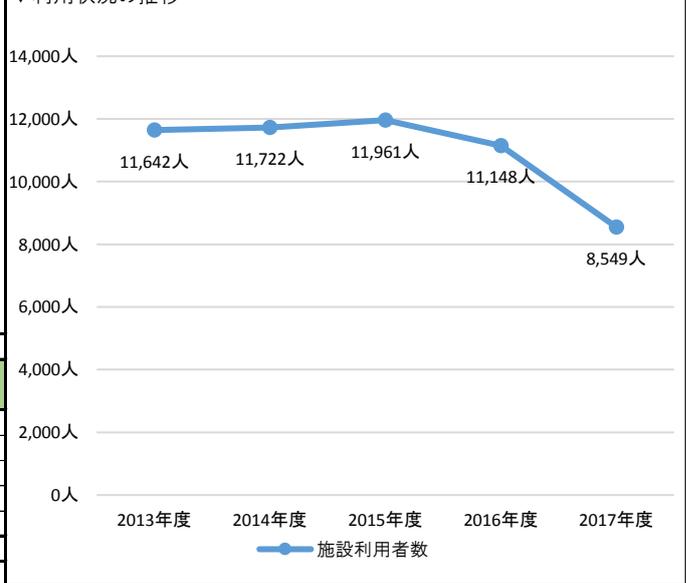
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
指定管理契約・評価事務	0.1					0.1	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2		
2016年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設の老朽化に伴う緊急修繕が発生しました。
- ◆年間を通して施設利用者が減少しており、周辺のふるさと農具館も同様になっていることから、周辺一帯の散策者が減少傾向にあると考えられます。更に大雨や積雪等の天候不順により、2017年度は利用者数が減少しました。
- ◆Facebook及びTwitterを活用し、施設や敷地内に咲くコスモスの開花情報の発信を行いました。利用者が増加する効果は現れませんでした。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇薬師池公園四季彩の杜計画に合わせた大規模修繕や、求められる機能を検討する必要があります。
- ◆周辺一帯の散策者が減少傾向にあるため、その対策を検討する必要があります。
- ◆指定管理者に、魅力ある自主事業の実施を促す等、施設利用者の増加に向けた取り組みを行う必要があります。
- ◆指定管理者と協力し、施設の魅力やイベントをさらに周知する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇薬師池公園四季彩の杜計画に合わせた施設のあり方を検討します。
- ◆周辺施設と連携し、散策者を増やすための検討を行います。
- ◆Facebook及びTwitter等を活用し、施設の周知を行います。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	市民農園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-----	-------	--------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	市民が農作業を通じて土に親しみ、生産の喜びを味わうことにより、健康でゆとりある生活に資するとともに、良好な都市環境の形成と農地の保全を図ります。				
------	--	--	--	--	--

基本情報	根拠法令等 町田市市民農園条例、町田市市民農園条例施行規則						
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称		
	利用料金収入 (単位:千円)	2,482	2,658	2,565	建設年月日		
	受益者負担比率	59.0%	41.4%	42.9%	町田市市民農園 1995年3月28日		
					2015年度	2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率	81.2%	84.1%	85.5%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 農業者が開設する貸し農園や農業体験農園、収穫体験農園など、市民の様々なニーズに対応した農業体験をFacebook及びTwitterを活用して、広く市民に情報提供していきます。
- ◆ 町田市市民農園条例の施行から22年経過し、その間、管理、運営にかかるコストも上昇していることから、1平方メートルあたり月額50円となっている条例の規定を見直す必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民農園区画利用率	%	目標	100	100	100	100	100	市営の市民農園の利用率 (利用者の使用料を基に算出)
		実績	98	100	99		(2018年度)	
市民農園・農業体験農園等箇所数	箇所	目標	-	-	30	31	35	※「成果の説明」欄参照
		実績	28	30	30		(2021年度)	

- 成果の説明
- ◆ 利用期間満了前に途中辞退が1件あったため、利用率は99%となりました。
 - ◆ 忠生市民農園の土地使用貸借契約更新と利用者更新を行いました。58区画の募集に対して1.45倍の応募がありました。
 - ◆ 農家開設型貸農園や農業体験農園を増やすために、窓口に案内チラシを置き、農業者に向けて制度の周知と農園開設者募集をしました。
 - ◆ 農業体験農園や収穫体験農園について、広報やホームページだけでなく、FacebookやTwitterを活用して、利用者募集やPRを行いました。
 - ◆ 使用料を含む市民農園の運営に関し、都内各市との比較調査に着手しました。
- ※市民農園(市営3箇所・JA運営1箇所)、農業体験農園(民営8箇所)、収穫体験農園(民営14箇所)、農家開設型貸農園(4箇所)

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	555	2,417	2,612	195	地方税	0	0	0	0
物件費	3,184	1,841	2,633	792	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,984	1,642	2,466	824	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	367	42	23	△ 19	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,482	2,658	2,565	△ 93
補助費等	77	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	210	210	0	行政収入 小計(a)	2,482	2,658	2,565	△ 93
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,727	△ 3,765	△ 3,411	354
賞与・退職手当引当金繰入額	26	1,913	498	△ 1,415	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	4,209	6,423	5,976	△ 447	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,727	△ 3,765	△ 3,411	354
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	4,787	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,787	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	3,060	△ 3,765	△ 3,411	354

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	市民農園管理業務委託 2,027千円 忠生市民農園圃場再整備委託 439千円 市民農園水道・下水道料 159千円 消耗品費 8千円	決算額の主な内訳	市民農園使用料 2,565千円
主な増減理由	忠生市民農園の更新に伴う、圃場再整備委託料の増加により、物件費が792千円増加。	主な増減理由	忠生市民農園において、2017年度は最終貸出年度であることから、使用料の対象期間が12ヵ月分ではなく、11ヵ月分となり、93千円減少。

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用区画1区画あたりコスト	区画	2017	146	40,932	△ 3,061	行政コストの減少により1区画あたりのコストが3,061円減少。
		2016	146	43,993	15,164	
		2015	146	28,829		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

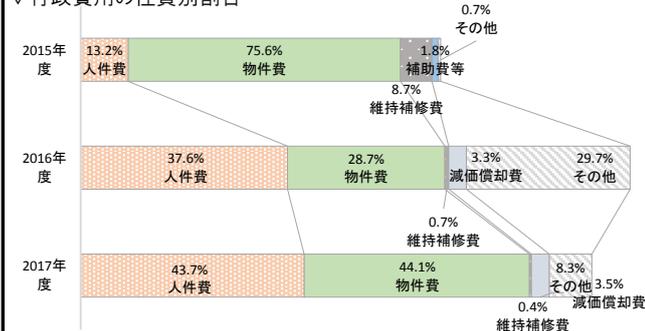
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	117	157	40	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,307	2,097	△ 210	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	117	157	40
		建物(取得価額)	14,501	14,501	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 12,194	△ 12,404	△ 210	固定負債	2,105	2,283	178
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	2,105	2,283	178	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	2,222	2,440	218
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	85	△ 343	△ 428	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		2,307	2,097	△ 210	純資産の部合計	85	△ 343	△ 428	
					負債及び純資産の部合計	2,307	2,097	△ 210	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	金森市民農園休憩室 7,999千円 忠生市民農園休憩室 6,502千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					2017	2016
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
市民農園管理事務	0.4					0.4	0.3
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3
2016年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆受益者負担比率は、42.9%となっています。
- ◆忠生市民農園の利用者更新事務と圃場再整備があったため、人件費と物件費が増加しています。
- ◆金森市民農園および忠生市民農園で、休憩室等として利用している建物の減価償却率は、85.5%に達しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民農園の運営に関し、適正な受益者負担率となるよう、さらに検討を進める必要があります。
- ◆農業体験農園や農家開設型貸農園等の民設民営の農園を増やすため、制度の周知と開設支援のための施策を検討する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆市民農園使用料や運営方法について、周辺市や民間の市民農園等の調査を引き続き行い、課題を抽出します。
- ◆農業委員会などを通じて、農業体験農園や農家開設型貸農園の制度を周知するとともに、農園開設者を募集します。また、東京都の補助制度を利用した施設整備などの開設支援方法を検討します。

2017年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	北部丘陵整備課	歳出目名	北部丘陵整備費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	北部丘陵地域の価値・魅力を活かした取組を多面的に展開して、地域の人々が誇りをもち、多くの人が魅力を感じる活力ある地域づくりを進めます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆北部丘陵の里山環境の維持及び保全に関すること ◆北部丘陵の施設整備の推進に関すること ◆北部丘陵の地域資源の活用に関すること ◆北部丘陵の財産の活用及び管理に関すること ◆北部丘陵の魅力の情報発信に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「町田市北部丘陵活性化計画アクションプラン」に位置付けた事業を着実に実施し、成果をあげていくためには、2017年度以降も継続的に開催する町田市北部丘陵活性化計画アクションプラン検討委員会での意見等を参考にして、各事業の進捗状況を点検・評価し、必要に応じて改善していく進行管理が必要です。

◆「町田市北部丘陵活性化計画アクションプラン」の重点事業に掲げられている山林活用について、具体的な実施内容の検討が必要です。

◇北部丘陵を取り巻く環境変化に対応するため、「町田市北部丘陵活性化計画」を2020年度に改定する予定です。2017年度及び2018年度は、改定に向けた課題抽出を行います。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
新たな取組による山林等の活用面積	ha	目標	-	-	0.0	1.4	3.0	山林バンクモデル事業や里山保全協定など、新たな取り組みによる山林等の活用面積(累計)
		実績	-	-	0.7	-	(2020年度)	
整備した農道の延長	m	目標	-	-	3,300	3,400	3,500	市有農地等を有効活用するために整備した農道の総延長
		実績	2,956	3,145	3,270	-	(2020年度)	
交流・回遊拠点の開設箇所	箇所	目標	-	-	-	-	2	北部丘陵地域にある交流・回遊拠点の開設箇所数(累計)
		実績	1	1	1	-	(2020年度)	

◆町田市北部丘陵活性化計画アクションプラン検討委員会を8月と2月に開催し、各事業の進捗状況を点検・評価すると共に意見交換を行いました。

◆山林活用について、山林バンクモデル事業や里山保全協定など、新たな取り組みによる山林等の活用について、活用可能な山林の基礎調査、地域住民や活動団体への個別ヒアリング、地区別の意見交換会を参考に、モデル地区を2箇所抽出しました。モデル地区のうち1箇所について、2018年度を予定していた協定締結を前倒して実施することが出来たことにより、新たな取り組みによる山林等の活用面積を約0.7ha増やすことが出来ました。

◆農道を約125m整備し、累計では約3,270mとなりました。また、2017年度から特定財源として、東京都土地改良事業費補助金を活用しました。

◆地域住民や活動団体への個別ヒアリング、意見交換会を行い、交流・回遊拠点の開設箇所及び運営について話し合いました。

◇2月に開催された町田市北部丘陵活性化計画アクションプラン検討委員会でご委員からのご意見を伺うなど、「町田市北部丘陵活性化計画」改定に向けた課題抽出を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	64,710	64,326	64,226	△ 100	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,312	2,106	1,589	△ 517	保険料	0	0	0	0
物件費	41,095	39,980	34,554	△ 5,426	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	38,862	38,408	32,914	△ 5,494	都支支出金	6,438	3,945	9,907	5,962
維持補修費	38,975	12,174	13,188	1,014	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	446	1,258	1,257	△ 1	その他	10	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	6,448	3,945	9,907	5,962
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 148,953	△ 121,158	△ 111,008	10,150
賞与・退職手当引当金繰入額	10,175	7,365	7,690	325	金融収支差額 (d)	0	△ 28	△ 33	△ 5
行政費用 小計 (b)	155,401	125,103	120,915	△ 4,188	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 148,953	△ 121,186	△ 111,041	10,145
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	107,385	107,385
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	107,385	107,385	当期収支差額 (e)+(h)	△ 148,953	△ 121,186	△ 3,656	117,530

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	農道及び農地利用促進整備工事 11,831千円 上小山田町土砂災害復旧工事 998千円 小野路町階段修繕 296千円 パイオトイレ排気ファン交換修繕 63千円	決算額の主な内訳	環境政策推進区市町村補助 3,992千円 小規模基盤整備促進事業補助 5,915千円
主な増減理由	農地工事箇所の樹木の伐採及び抜根などの作業が増加したことなどにより1,014千円増加。	主な増減理由	農道及び農地利用促進整備工事について、2017年度から小規模基盤整備促進事業補助を受けられたことなどにより、5,962千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	緑農事業用地草刈等委託 12,354千円 町田市北部丘陵活性化計画アクションプラン推進支援業務委託 1,436千円 雑木林保全・資源活用事業委託 2,996千円 雑木林環境再生管理業務委託 2,990千円など	決算額の主な内訳	固定資産売却益 107,385千円
主な増減理由	町田市北部丘陵活性化計画アクションプランの策定が完了したことに伴う委託料の減少などにより5,426千円減少。	主な増減理由	市有地を中央新幹線事業用地として東海旅客鉄道株式会社に売り払ったことにより、107,385千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,157	4,275	1,118
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	374	374
固定資産	有形固定資産	1,142,020	1,134,218	△ 7,802	賞与引当金	3,157	3,901	744
	土地	1,142,020	1,134,218	△ 7,802	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	74,793	74,205	△ 588
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	18,000	17,626	△ 374
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	56,793	56,579	△ 214
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	16,239	16,239	0	負債の部合計	77,950	78,480	530
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	1,080,309	1,071,977	△ 8,332
資産の部合計	1,158,259	1,150,457	△ 7,802	純資産の部合計	1,080,309	1,071,977	△ 8,332	
				負債及び純資産の部合計	1,158,259	1,150,457	△ 7,802	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	北部丘陵整備事業用地 1,134,218千円	決算額の主な内訳	鶴川399号線道路 16,239千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	市有地を中央新幹線事業用地として東海旅客鉄道株式会社に売り払ったことにより北部丘陵整備事業用地が7,802千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

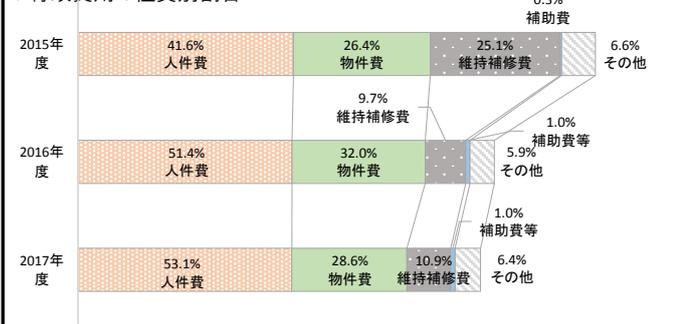
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

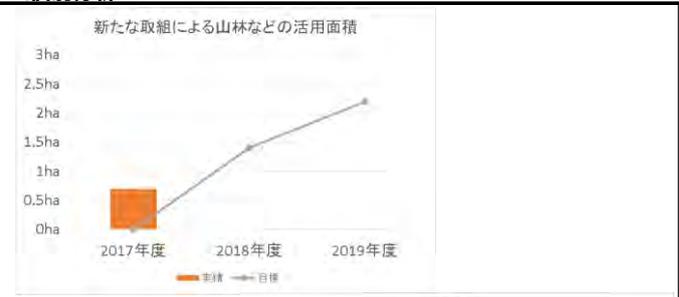
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,907	社会資本整備等投資活動収入	117,574	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	120,419	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 110,512	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	117,574	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	7,062
				一般財源充当調整額	△ 7,062

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
北部丘陵整備課管理事務	2.9				0.3	3.2	2.8
北部丘陵管理事業	0.8					0.8	0.3
北部丘陵整備事業・生活道路整備事業	2.3					2.3	2.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.3	6.3	6.0
2016年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆新たな取り組みによる山林等の活用について、2018年度を予定していた山林バンクモデル事業の協定締結による保全活動を前倒して実施することが出来たことにより、約0.7ha活用することが出来ました。
- ◆2017年度は農道を約125m、農地を約0.1ha整備しました。特定財源として、2017年度から2022年度まで東京都土地改良事業費補助金を受けられるようになりました。
- ◆交流・回遊拠点の開設箇所や運営について、地域や活動団体などとの意見交換等に基づき、運営内容、運営主体、開設箇所などの検討を進めました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆委託による里山環境の再生・保全といった従来の手法では、保全する区域の拡大に伴って費用の負担が増大するため、民有地を含めた里山環境の再生・保全について山林バンク事業による事業展開の拡大を図る必要があります。
- ◆遊休農地の更なる解消を目指し、営農環境を整える必要があります。
- ◆来訪者が北部丘陵を楽しめるよう、拠点の開設箇所や運営方法の決定などの取り組みを進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆持続可能な里山環境を再生・保全する仕組みとして、山林バンクモデル事業等を実施します。
- ◆営農環境の向上と更なる農地の活用を図るため、計画的に農地・農道整備を実施します。
- ◆交流・回遊拠点の開設に向けて地域や担い手との意見交換を深め、農産物の直売会など、試行的なイベントの開催を支援します。
- ◆来訪者が北部丘陵の里山環境を楽しむことができる、地域の担い手などによる取り組みの実現に向けて支援します。

2017年度 課別行政評価シート

部名	農業委員会事務局	課名	農業委員会事務局	歳出目名	農業委員会費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 農地保全・利用推進に向けた活動を進めることにより、都市農地を保全し、農業者への制度の適正な執行を推進し、農家が意欲的に農業経営に取り組めるように支援します。また、農地法に基づき、各種事務処理事項を迅速かつ正確に行います。

- 所管する事務**
- ◆農業委員会総会に関すること
 - ◆農地法に基づく、各種申請・届出に対する事務処理に関すること
 - ◆農地利用状況調査による、遊休農地の解消や農地あっせん事業への連携を図ること
 - ◆農業経営改善のための調査研究・啓発および相談・助言をすること
 - ◆農業関係機関及び団体との連絡協議に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇農業委員会法の趣旨を踏まえた農地利用最適化の為に、遊休農地の解消を推進することが課題です。
 ◆遊休農地の解消に向け、農地バンクに登録されている農地を増やすことが必要となります。
 農地パトロールの強化や農家座談会、農業委員会だより等で農地あっせん事業の周知を徹底するとともに、今後も新たな周知方法を検討して、農地バンク登録を増やしていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
農地あっせん面積	ha	目標	-	15.5	16.5	17.5	20.0	農地あっせん事業において、あっせんが成立した面積
		実績	14.3	15.3	15.5		(2021年度)	
要改善件数に対する改善率(市街化調整区域)	%	目標	70	70	70	70	70	農地として適正な耕作を求められている農地に対し、指導することで改善された割合
		実績	68.0	70.0	71.0		(2018年度)	
農家座談会の開催	回数	目標	3	3	3	3	3	各種農地制度に関する農家の理解の向上のために行った、農家座談会の開催回数
		実績	2	3	3		(2018年度)	

成果の説明

- ◆農地あっせん面積は目標に達しませんが、遊休農地を9,691㎡解消することができました。
- ◆市街化調整区域農地の要改善件数に対する改善率の目標値を達成することができました。
- ◆農地所有者の不安である「どのようにして貸した農地が使われるのか分からない」ことを解消し、農地バンクへの登録を促すため、既にあっせんしている農地の近くにある遊休農地を選び、その所有者にあっせん事業に対する周知を図りました。
- ◆農家座談会を3回開催し、さらに、JA町田市と共催で生産緑地地区の下限面積を300㎡としたことの説明会を10回行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	43,878	42,199	46,257	4,058	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	1,725	1,913	2,571	658	保険料	0	0	0	0
	物件費	374	385	717	332	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	378	378	都支出金	3,304	3,755	4,018	263
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	63	65	61	△ 4
	補助費等	1,031	1,004	1,009	5	その他	190	204	174	△ 30
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	3,557	4,024	4,253	229
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 51,369	△ 46,458	△ 52,316	△ 5,858
	賞与・退職手当引当金繰入額	9,643	6,894	8,586	1,692	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	54,926	50,482	56,569	6,087	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 51,369	△ 46,458	△ 52,316	△ 5,858
	特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 51,369	△ 46,458	△ 52,316	△ 5,858	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	旅費 105千円 交際費 20千円 印刷製本費(農業委員会だより) 170千円 消耗品費 44千円 農地台帳システム年間保守委託 378千円	決算額の主な内訳	農業委員会費補助 3,834千円 国有農地管理事務委託金 184千円
主な増減理由	農地台帳システムの保守契約を新たに締結したため、委託料332千円増加。	主な増減理由	農業委員会費補助が263千円増加。
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	農業者年金業務取扱費 174千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	農業者年金の取扱件数が減少したため、農業者年金業務取扱費が30千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,410	2,053	643	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,410	2,053	643
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	25,358	29,783	4,425
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	25,358	29,783	4,425
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	26,768	31,836	5,068
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 26,768	△ 31,836	△ 5,068
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 26,768	△ 31,836	△ 5,068		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

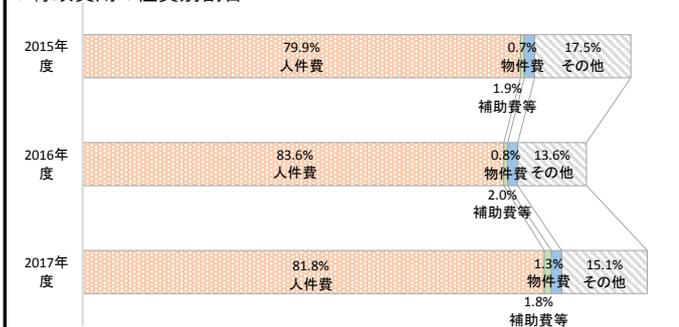
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,253	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	51,500	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 47,247	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 47,247
				一般財源充当調整額	47,247

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

農地あっせん面積(累計)



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
予算・管理事務	0.9			0.1		1.0	1.0
農地法事務	2.3			0.9	0.5	3.7	3.6
総会事務	0.2					0.2	0.2
農地あっせん事務	0.3					0.3	0.9
その他関連事務	0.8					0.8	0.8
2017年度 歳出目 合計	4.5	0.0	0.0	1.0	0.5	6.0	6.5
2016年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	1.0	0.5	6.5	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆農地あっせん面積は目標に達しませんでした。農地パトロールやその後の指導等により、耕作していない農地のうち、自身で耕作する意向が確認できた農地(2,057㎡)を含め9,691㎡の遊休農地の解消が図られました。
- ◆市街化調整区域農地の要改善件数7件に対し、5件改善することができたため、改善率71%と目標値を達成することができました。
- ◆農家座談会を3回開催し、農業者の声を集めるとともに、情報の提供と啓発を行いました。また、生産緑地法等改正後、初の生産緑地追加指定に関し、説明会や農業委員会だより等で、農業者へ情報提供を積極的に行いました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆農地バンク登録候補地の情報が不足し、また農家同士による利用権設定が増加傾向にあるため、農地あっせん面積の増加にはいたりませんでした。
- ◆要改善件数に対する改善率は目標を達成していますが、達成率は横ばいの状態です。
- ◆農家座談会を、法制度等の最新情報の提供と啓発を行うためにも、農家座談会を積極的に開催するように農業委員・農地利用最適化推進委員へ呼びかけをし、多くの農業者に来ていただけるよう検討する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆農地パトロールや農家座談会等により、遊休農地の把握に努めます。また、農地あっせん等により、利用促進を図ります。
- ◆現在の農地パトロールの手法・範囲を検討し、効率的に遊休農地の改善を目指します。
- ◆今後とも、農業者に対し法制度等の最新情報の提供と啓発を継続します。その中でも、主に特定生産緑地の指定に向けた周知を図る必要があります。